

本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取り組んできてきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

(1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

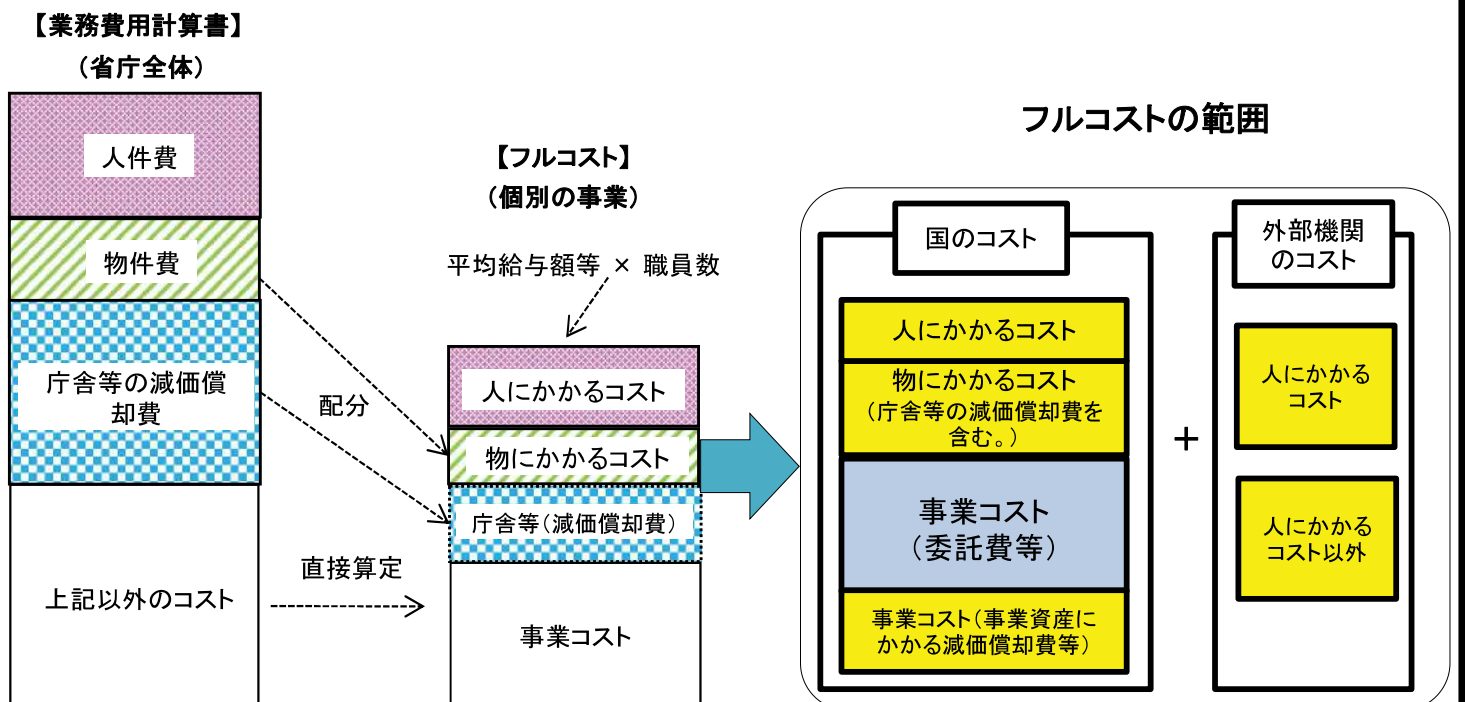
フルコストの算定方法等について

概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

フルコスト = 人にかかるコスト + 物にかかるコスト + 庁舎等(減価償却費) + 事業コスト



(留意事項)

- 各金額は、以下のように表示しております。
 - ・「フルコスト」の金額については、
 - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
 - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
 - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)
- 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。
- 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。
- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和7年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。
- 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。
- 国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計(出典:「人口推計」(総務省統計局))における日本人人口(確定値)を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース(Excel)とダッシュボードを公表しています。

【リンク先のURL】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html>

- データベース…様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。
- ダッシュボード…ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

〇〇事業型 本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID

1

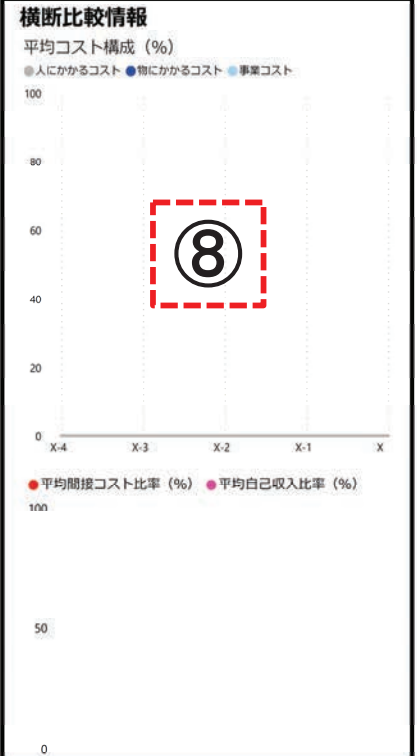
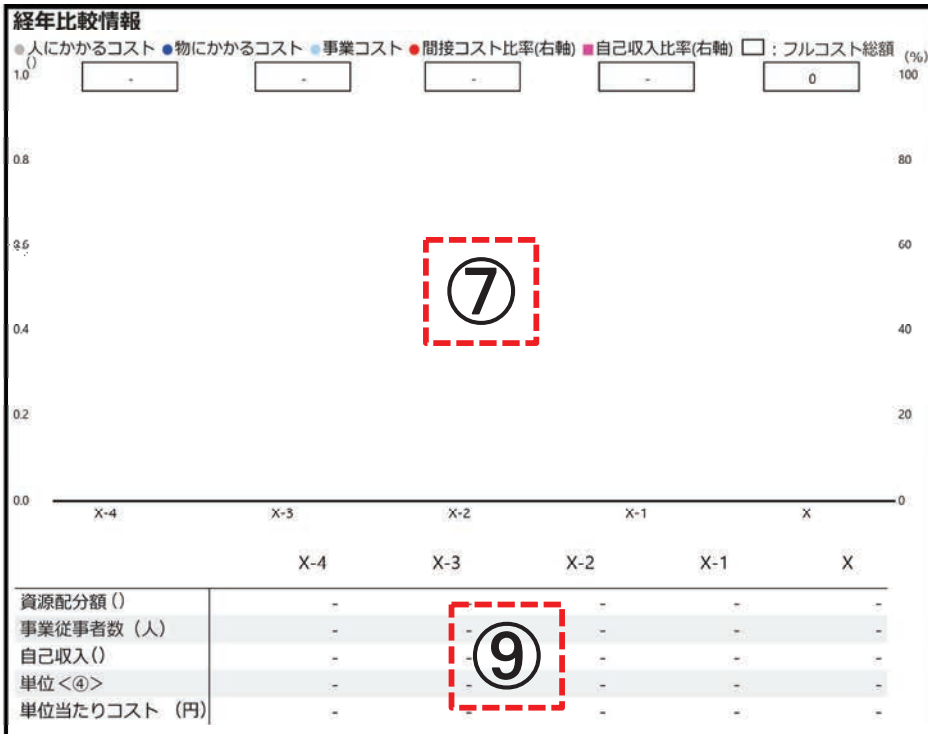
1. 事業概要 [概要HP]

2. フルコストの内容

		() : 前年度	
フルコスト<①>	0	()	間接コスト率<①+②> - % (- %)
資源配分額<②>	-	()	自己収入比率<③+①> - % (- %)
自己収入<③>	-	()	単位当たりコスト<①+④> - 円 (- 円)
うち国におけるフルコスト			単位<④> - (-)
人にかかるコスト	-	(-)	=
物にかかるコスト	-	(-)	
庁舎等(減価償却費)	-	(-)	主な保有資産 =
事業コスト	-	(-)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト			
※			
業務費用(人件費)	-	(-)	
業務費用(人件費以外)	-	(-)	
減価償却相当額(損益外)	-	(-)	
減損損失相当額(損益外)	-	(-)	

イメージ写真・図等

3. フルコストの推移



4. 補足情報

10

① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたってに必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

③ 「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・ 「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・ 「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・ 「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

・ 「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・ 「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

・ 「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。
 なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金・給付金事業型	103	97	94	93	89
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	20	21
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	7	7
その他事業型	92	93	93	94	99

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

目次

1.補助金・給付金事業型【89件】(単独型60件、外部機関利用型29件)

内閣府		資源配分額	フルコスト	
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	1,129.0億円	3.3億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.6億円	0.8億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.2億円	0.5億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	221.5億円	2.6億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	10.6億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	296.4億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	25.7億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.3億円	2.8億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	2.0億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	406.8億円	3.1億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,567.6億円	0.3億円	P24
総務省				
無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	【単独型】	5.0億円	0.8億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	639.5億円	5.4億円	P26
法務省				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	3.1億円	1.3億円	P27
外務省				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	22.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	5.3億円	0.5億円	P30
文部科学省				
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.7億円	0.0億円	P31
日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	【単独型】	1,231.3億円	0.2億円	P32
大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	【単独型】	167.5億円	0.0億円	P33
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	143.0億円	0.1億円	P34
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	314.9億円	0.1億円	P35
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【単独型】	80.2億円	0.2億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	145.5億円	0.7億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)	【外部機関利用型】	0.4億円	0.0億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,254.0億円	643.5億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	292.1億円	2.9億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,453.8億円	28.1億円	P42
厚生労働省				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P43
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P44
労災保険給付業務	【単独型】	7,176.2億円	631.4億円	P45
失業等給付関係業務	【単独型】	12,224.6億円	526.1億円	P46
人材開発支援助成金事業	【単独型】	315.4億円	33.2億円	P47
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	535.4億円	58.6億円	P48
自殺防止対策事業(SNS相談)	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P49
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	27.0億円	2.4億円	P50
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,508.0億円	1.1億円	P51
全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.3億円	P52
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	29.1億円	0.3億円	P53

精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	1.7億円	0.0億円	P54
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.3億円	11.4億円	P55
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	106.9億円	15.7億円	P56
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	15.8億円	5.5億円	P57
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.1億円	0.1億円	P58
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	71.4億円	0.2億円	P59
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	44,734.0億円	1.8億円	P60
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	4,040.8億円	57.1億円	P61

農林水産省

獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)	【単独型】	1.7億円	0.1億円	P62
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P63
戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)	【単独型】	3.9億円	0.0億円	P64
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.8億円	0.1億円	P65
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	367.6億円	0.7億円	P66
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	335.0億円	0.2億円	P67
農村地域防災減災事業	【単独型】	779.6億円	1.9億円	P68
治山事業	【単独型】	369.0億円	0.6億円	P69
輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業)	【外部機関利用型】	1.1億円	0.2億円	P70
野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	【外部機関利用型】	47.8億円	3.5億円	P71
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	376.4億円	1.7億円	P72
農業者年金事業	【外部機関利用型】	616.4億円	29.7億円	P73
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	470.4億円	17.7億円	P74
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	26.9億円	2.9億円	P75
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	11.9億円	0.6億円	P76

経済産業省

工業用水道事業	【単独型】	33.9億円	0.1億円	P77
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P78
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.6億円	0.1億円	P79
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	29.2億円	0.9億円	P80
石油製品品質確保事業	【単独型】	11.1億円	0.5億円	P81
日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)	【単独型】	141.1億円	0.0億円	P82
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)	【単独型】	10.9億円	0.1億円	P83
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (社会課題解決型共同開発事業(補助))	【外部機関利用型】	0.7億円	0.8億円	P84
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.1億円	0.4億円	P85
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金(水素充てんインフラ整備事 業)業務	【外部機関利用型】	52.8億円	3.6億円	P86
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	217.8億円	22.5億円	P87
中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険 事業)	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P88
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	89.9億円	9.3億円	P89
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.2億円	2.0億円	P90

国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	480.8億円	11.7億円	P91
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 事業	【単独型】	476.2億円	20.2億円	P92
水道施設等整備事業	【単独型】	66.8億円	1.0億円	P93
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.2億円	6.5億円	P94

環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P95
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	22.7億円	0.2億円	P96
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,033.5億円	0.4億円	P97
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.7億円	0.0億円	P98
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	39.2億円	12.7億円	P99
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.7億円	0.1億円	P100

防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.4億円	P101
騒音防止事業(住宅防音)	【単独型】	644.4億円	37.4億円	P102

2. 受益者負担事業型【28件】(単独型22件、外部機関利用型6件)

(1) 試験・資格関連事業【21件】

内閣府

公認会計士試験事業	【単独型】		フルコスト 7.3億円	P103
消費生活相談員資格試験業務 (独立行政法人国民生活センター実施分)	【外部機関利用型】		0.7億円	P104

総務省

無線局免許等業務	【単独型】		21.4億円	P105
----------	-------	--	--------	------

法務省

司法書士試験業務	【単独型】		1.2億円	P106
----------	-------	--	-------	------

財務省

税理士試験業務	【単独型】		2.6億円	P107
通関士試験業務	【単独型】		0.6億円	P108

文部科学省

日本語教員試験業務	【単独型】		3.0億円	P109
-----------	-------	--	-------	------

厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】		2.8億円	P110
-----------	-------	--	-------	------

農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】		0.4億円	P111
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】		0.1億円	P112

経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】		0.5億円	P113
弁理士試験業務	【単独型】		1.0億円	P114
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者 認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】		1.1億円	P115

国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】		0.6億円	P116
海技資格制度運用事業	【単独型】		7.7億円	P117
航空従事者技能証明業務	【単独型】		3.5億円	P118
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】		0.6億円	P119
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】		18.9億円	P120
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】		48.0億円	P121

環境省

土壤汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】		0.6億円	P122
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】		0.1億円	P123

(2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト
内閣府		
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.5億円 P124
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.8億円 P125
文部科学省		
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	33.6億円 P126
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	51.8億円 P127
厚生労働省		
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P128
国土交通省		
国営公園等維持管理事業	【単独型】	165.2億円 P129
防衛省		
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.4億円 P130

3.その他事業型【99件】(単独型61件、外部機関利用型38件)

		フルコスト
内閣府		
青年国際交流事業	【単独型】	17.8億円 P131
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	306.2億円 P132
電子計算機運営事業	【単独型】	319.0億円 P133
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	35.0億円 P134
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P135
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円 P136
デジタル庁		
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	168.3億円 P137
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	21.1億円 P138
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	0.9億円 P139
復興庁		
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	6.7億円 P140
総務省		
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	71.3億円 P141
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	8.3億円 P142
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	118.8億円 P143
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円 P144
法務省		
供託業務	【単独型】	27.9億円 P145
矯正業務	【単独型】	2,566.1億円 P146
人権相談業務	【単独型】	9.5億円 P147
訟務業務	【単独型】	53.0億円 P148
出入国在留管理業務	【単独型】	834.4億円 P149
外務省		
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	1.0億円 P150
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円 P151
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円 P152
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.6億円 P153
外交史料館展示室運営管理事業	【単独型】	0.7億円 P154
財務省		
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	54.2億円 P155
輸出入通関業務	【単独型】	202.3億円 P156
通関業務	【単独型】	417.9億円 P157

国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P158
普通財産管理処分業務	【単独型】	157.4億円	P159
文部科学省			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P160
教科書無償給与業務	【単独型】	467.3億円	P161
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.2億円	P162
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P163
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	17.5億円	P164
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.0億円	P165
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	12.0億円	P166
放送大学学園事業	【外部機関利用型】	139.8億円	P167
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	78.3億円	P168
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P169
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.0億円	P170
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	2.1億円	P171
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.6億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P173
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	39,013.5億円	P174
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,088.4億円	P175
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	649.5億円	P176
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,367.3億円	P177
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	274.7億円	P178
厚生労働省			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.4億円	P179
入国者に対する検疫業務	【単独型】	81.7億円	P180
労働保険適用徴収業務	【単独型】	283.2億円	P181
労災特別介護援護事業	【単独型】	21.3億円	P182
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	91.4億円	P183
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	135.9億円	P184
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	38.7億円	P185
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.9億円	P186
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.6億円	P187
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業	【単独型】	29.2億円	P188
厚生労働省EBPM推進検討事業	【単独型】	1.2億円	P189
ハローワークシステム運営費関係業務	【単独型】	876.8億円	P190
介護保険指導監督等職員等研修事業	【単独型】	0.6億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	187.2億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	32.7億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	9.5億円	P194
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	10.1億円	P195
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	56.4億円	P196
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	26.7億円	P197
農林水産省			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	92.4億円	P198
輸出入動畜産物検疫業務	【単独型】	50.6億円	P199
水産基盤整備事業(直轄)	【単独型】	18.0億円	P200

牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P201
輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業)	【外部機関利用型】	2.8億円	P202
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	19.8億円	P203
独立行政法人家畜改良センター運營業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)	【外部機関利用型】	66.8億円	P204
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P205
森林病害虫等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)	【外部機関利用型】	2.4億円	P206
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	46.9億円	P207
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P208
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定 人材育成業務	【外部機関利用型】	32.3億円	P209
経済産業省			
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業 (イノベーションスクール事業)	【外部機関利用型】	1.2億円	P210
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託事業(石油分)	【外部機関利用型】	452.9億円	P211
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 (中小企業倒産防止共済制度)	【外部機関利用型】	16.5億円	P212
国土交通省			
国土交通統計事業	【単独型】	10.2億円	P213
地籍基本調査事業	【単独型】	1.9億円	P214
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P215
地殻変動等調査業務(水準測量業務)	【単独型】	2.0億円	P216
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	36.8億円	P217
国土交通大学校研修業務	【単独型】	11.2億円	P218
海技教育機構海技大学校運營業務	【外部機関利用型】	8.7億円	P219
環境省			
個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.0億円	P220
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	1.2億円	P221
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.0億円	P222
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業	【単独型】	36.5億円	P223
水俣病情報センター事業	【単独型】	1.0億円	P224
防衛省			
能力構築支援事業	【単独型】	8.6億円	P225
自衛官等募集活動事業	【単独型】	96.6億円	P226
防衛大学校の維持事業	【単独型】	75.0億円	P227
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	40.7億円	P228
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	104.4億円	P229
独立機関【7件】			
国会			
衆議院業務		688.5億円	P230
参議院業務		416.2億円	P230
国立国会図書館業務		264.4億円	P231
裁判官訴追委員会業務		1.2億円	P231
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P232
裁判所			
裁判所の業務		3329.6億円	P232
会計検査院			
会計検査業務		163.4億円	P233

赤坂迎賓館参観事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.geihinkan.go.jp/akasaka/>

赤坂迎賓館事業は、2016年4月より「観光立国」の実現に資するため、現役の迎賓施設としての意義及び文化財としての価値の理解を促進することを目的に、その魅力を広く国民及び世界へ発信するため、有料で一般公開を行っているものです。

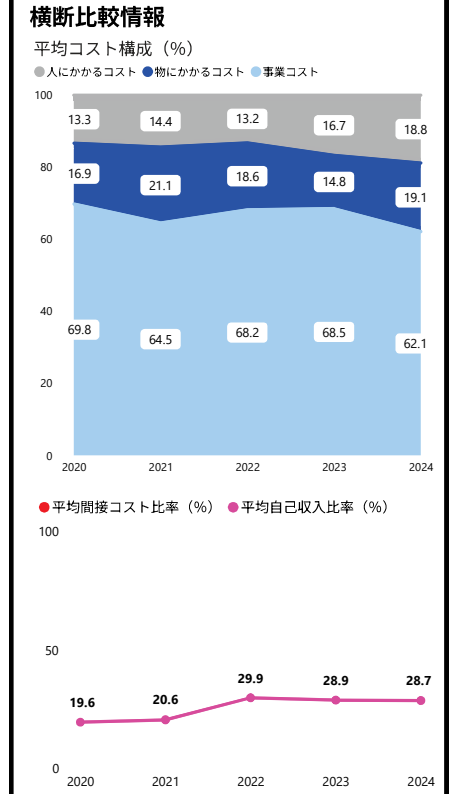
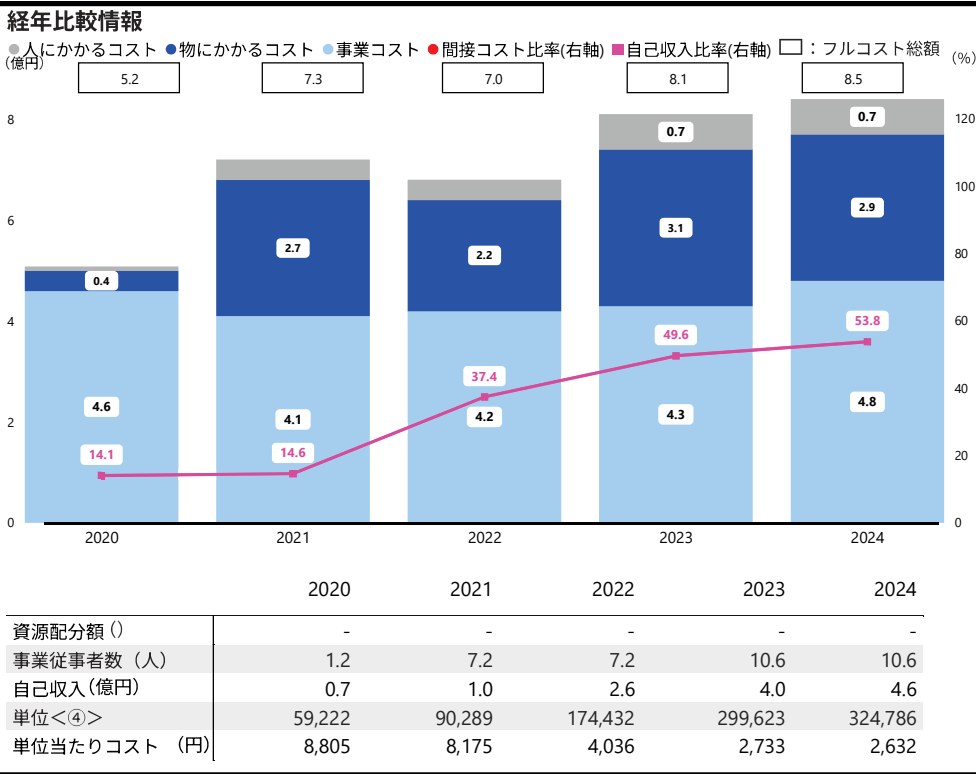
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	8.5 億円	(8.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	53.8 % (49.6 %)
自己収入<③>	4.6 億円	(4.0 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	2,632 円 (2,733 円)
うち国におけるフルコスト	8.5 億円	(8.1 億円)	単位<④>	324,786 (299,623)
人にかかるコスト	0.7 億円	(0.7 億円)	参観者数(人)	
物にかかるコスト	2.8 億円	(3.0 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	4.8 億円	(4.3 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



迎賓館赤坂離宮(本館)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度においては、迎賓館開館50周年であり、それにちなんだ多数の特別企画を行ったことにより、参観者数が増加したため、前年度に比べ自己収入比率が上昇しています。
- ・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や物品の購入等にかかる経費です。

京都迎賓館参観事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.geihinkan.go.jp/kyoto/>

京都迎賓館参観事業は、2016年度7月より、迎賓施設として文化的価値を維持しつつ、我が国の伝統的技能が数多く活用された施設の魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2. フルコストの内容

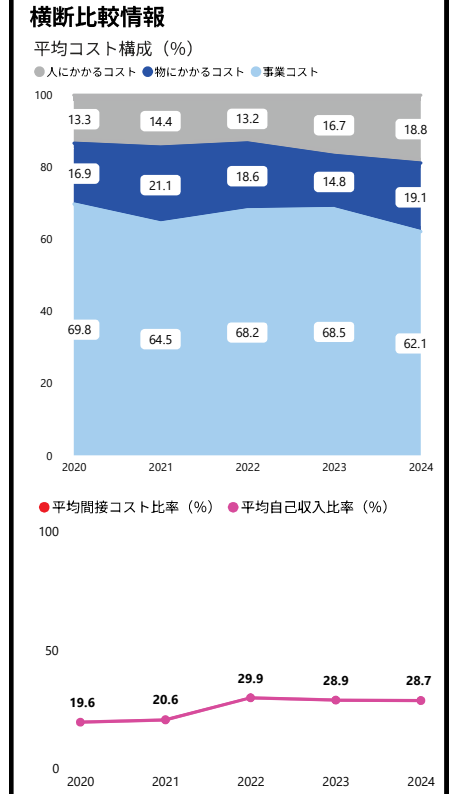
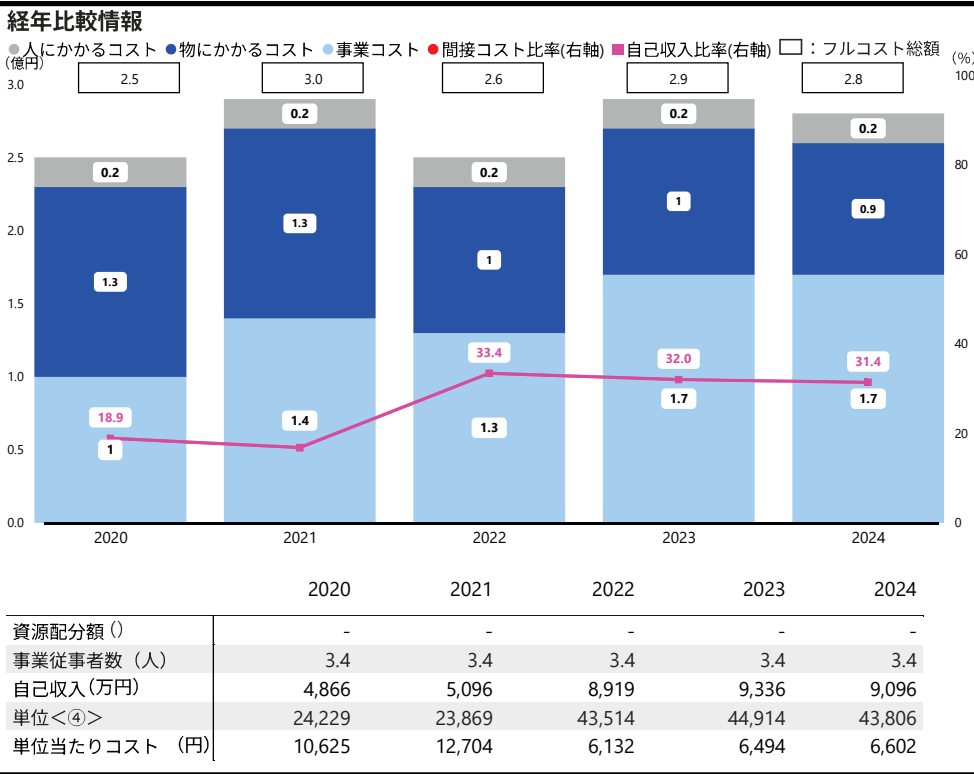
() : 前年度

フルコスト<①>	2.8 億円	(2.9 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	31.4 % (32.0 %)
自己収入<③>	9,096 万円	(9,336万円)	単位当たりコスト<①÷④>	6,602 円 (6,494 円)
うち国におけるフルコスト	2.8 億円	(2.9 億円)	単位<④>	43,806 (44,914)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	参観者数 (人)	
物にかかるコスト	0.9 億円	(0.9 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	1.7 億円	(1.6 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



京都迎賓館 (藤の間)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度から2024年度にかけて自己収入比率が減少した主な要因は、人件費高騰等により支出額が前年度よりも増加したためです。
- ・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や券売機の借料等にかかる経費です。

国立美術館（展示）事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.artmuseums.go.jp/>

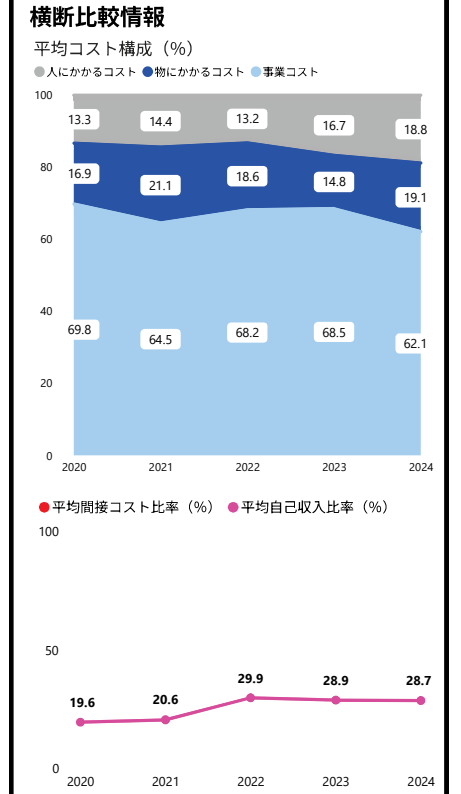
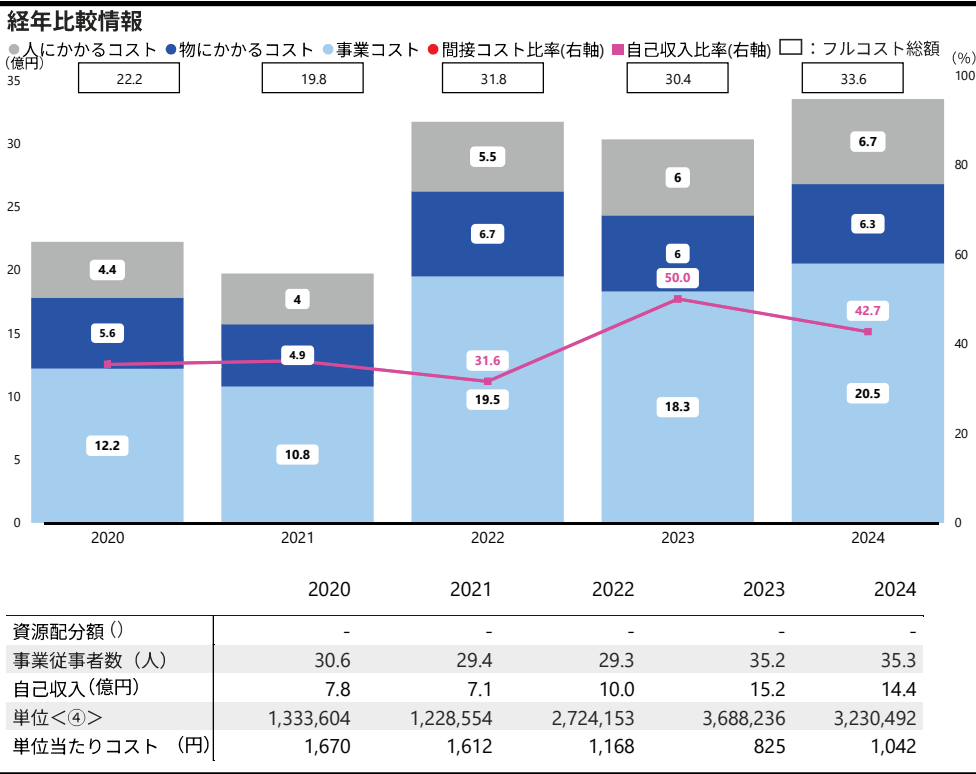
国立美術館（展示）事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	33.6 億円	(30.4 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	42.7 % (50.0 %)
自己収入<③>	14.4 億円	(15.2 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	1,042 円 (825 円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	3,230,492 (3,688,236)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	入場者数(人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	584.3 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	土地(国立新美術館)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	33.6 億円	(30.4 億円)		
※(独)国立美術館				
業務費用(人件費)	6.7 億円	(6.0 億円)		
業務費用(人件費以外)	20.5 億円	(18.3 億円)		
減価償却相当額(損益外)	6.3 億円	(6.0 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度に入場者1名当たりコストが増加した主な要因は、物価高騰の影響等により国立美術館の業務費用が増加した一方で、入場者数が見込める絵画展ではないコンテンツの展覧会が前年度よりも多く、入場者数が減少したためです。
- ・2020年度及び2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館等の措置を講じたため、入場者数が減少したことに伴い、事業コストが減少した結果フルコストが減少しました。
- ・2020年度から2023年度の外部機関におけるフルコスト等については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、算出の見直しを行っています。

国立文化財機構（展示）事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nich.go.jp/>

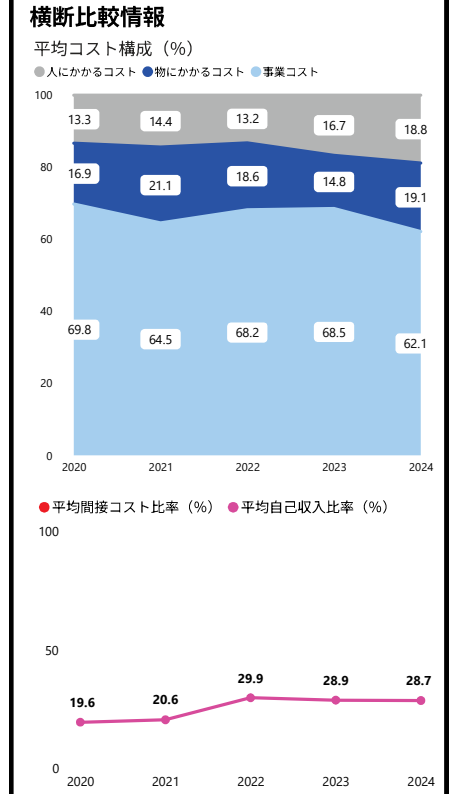
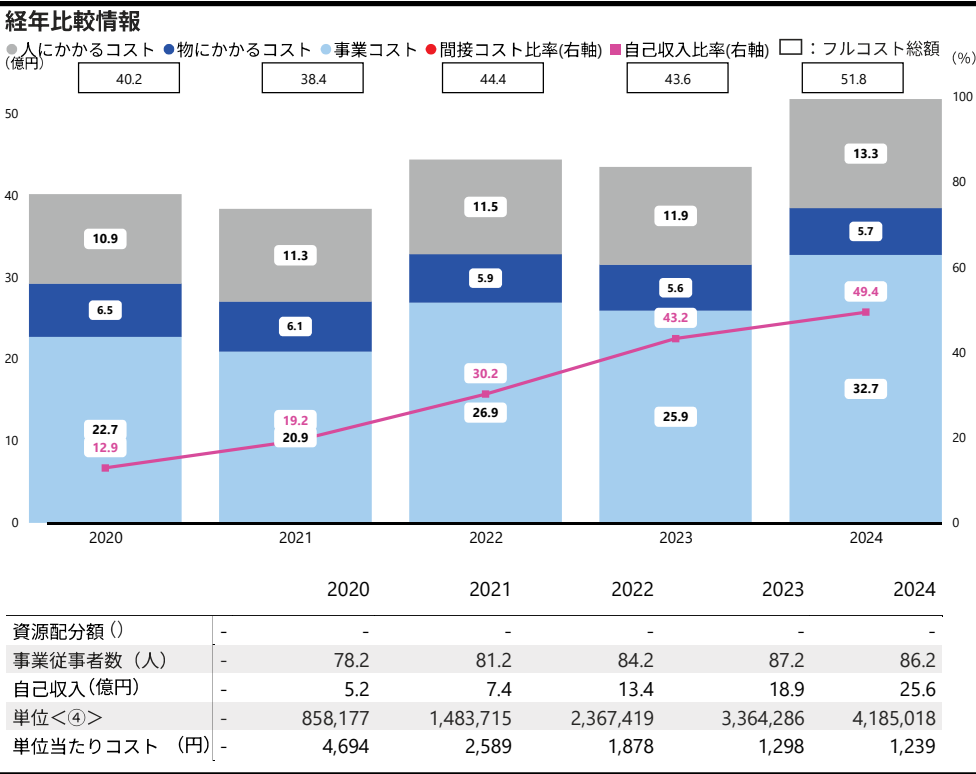
国立文化財機構（展示）事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	51.8 億円	(43.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	49.4 % (43.2 %)
自己収入<③>	25.6 億円	(18.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	1,239 円 (1,298 円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	4,185,018 (3,364,286)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	入場者数(人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	268.3 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	土地(東京国立博物館)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	51.8 億円	(43.6 億円)		
※(独)国立文化財機構				
業務費用(人件費)	13.3 億円	(11.9 億円)		
業務費用(人件費以外)	32.7 億円	(25.9 億円)		
減価償却相当額(損益外)	5.7 億円	(5.6 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2020年度から2024年度にかけて、入場者数が逡増したため、入場者数当たりコストが減少しました。

昭和館運営事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.showakan.go.jp/>

戦没者遺族を始めとする国民が経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料・情報を収集、保存、展示し、次世代にその労苦を知る機会を提供するもの

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	6.1 億円	(6.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	2.1 % (2.1 %)
自己収入<③>	1,339 万円	(1,293万円)	単位当たりコスト<①÷④>	2,232 円 (3,614 円)
うち国におけるフルコスト	0.4 億円	(1.1 億円)	単位<④>	274,874 (169,170)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	来館者数(人)	
物にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	主な保有資産	14.4 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	建物	
事業コスト	0.1 億円	(0.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	5.7 億円	(4.9 億円)		
※昭和館				
業務費用(人件費)	1.7 億円	(1.7 億円)		
業務費用(人件費以外)	3.9 億円	(3.2 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

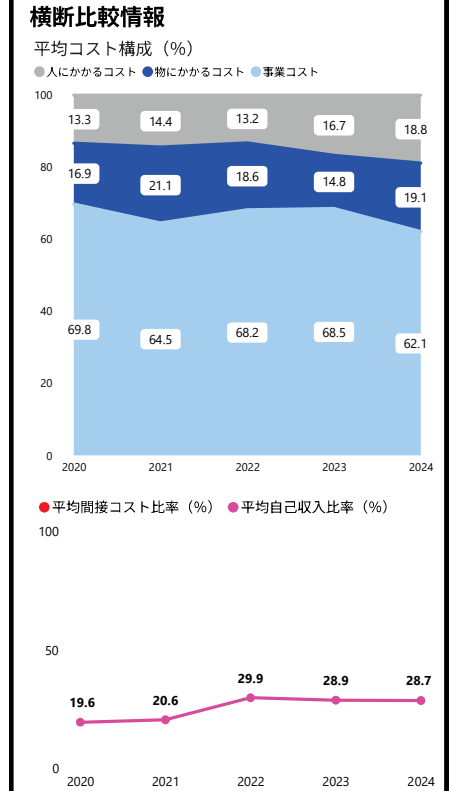
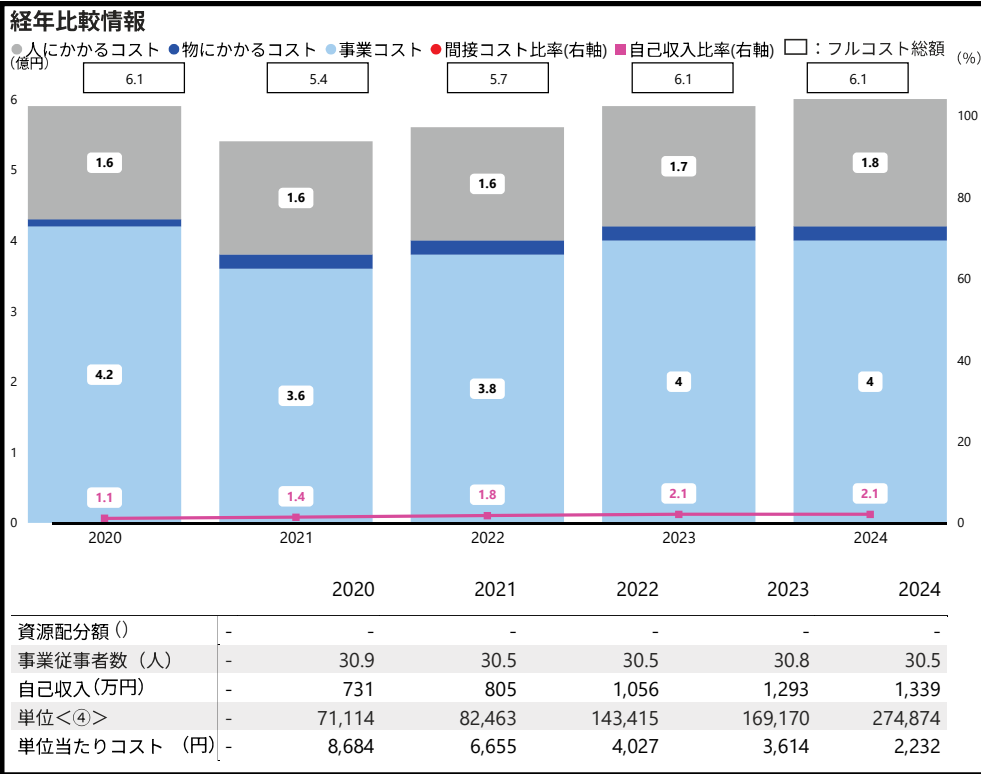


昭和館外観



常設展示室

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・戦争の記憶の継承を推進する観点から、入場料は安価(特に小中学生は無料)としているため本事業の自己収入比率は低調となっております。
- ・単位当たりコストの減については、2024年度は昭和館創設25周年だったこともあり、特別企画展等に力を入れ、来館者数が大幅に増加したことが要因と考えています。
- ・事業コストの具体的な内容は、昭和館の施設維持管理、展示等の運営に係る経費です。

国営公園等維持管理事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_kokuei.html

国営公園等維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園等において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	165.2 億円	(171.2) 億円	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	13.3 % (12.9 %)
自己収入<③>	22.1 億円	(22.1) 億円	単位当たりコスト<①÷④>	552 円 (601 円)
うち国におけるフルコスト	165.2 億円	(171.2 億円)	単位<④>	29,909,177 (28,475,138)
人にかかるコスト	6.8 億円	(6.6 億円)	年間入園者数(人)	
物にかかるコスト	2.3 億円	(2.3 億円)	主な保有資産	897.0 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	土地	
事業コスト	155.9 億円	(162.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

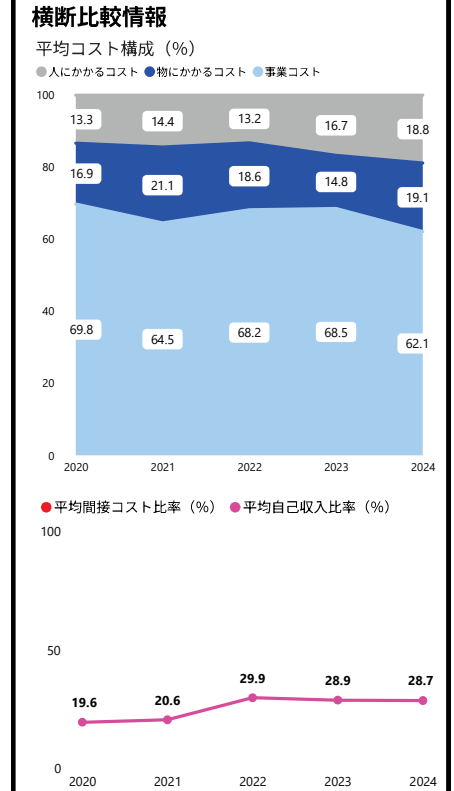
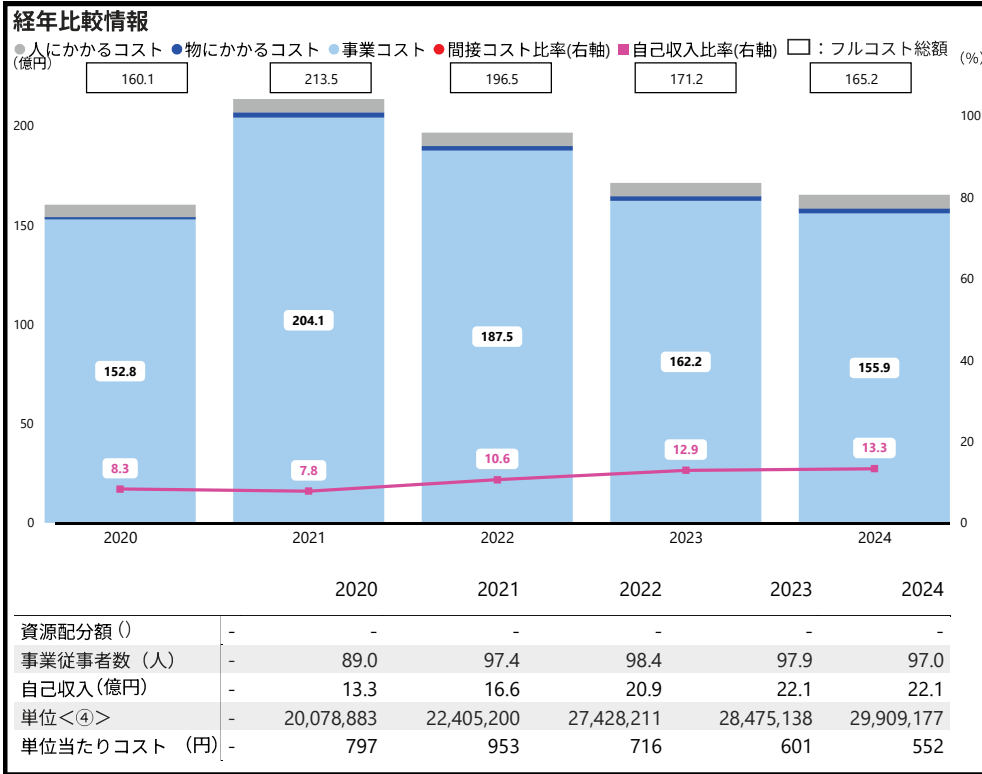


国営常陸海浜公園



国営吉野ヶ里歴史公園

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、全国の国営公園の維持管理を行うものであり、施設修繕等の関係で多少の増減はあるものの、概ね一定水準で推移しております。
- ・事業コストについては、国営公園の施設修繕や、管理運営(来園者対応、巡視、清掃、植物管理等)に要する費用になります。
- ・自己収入比率は、自己収入源である入園料について、都市公園法に基づき、全国一律に徴収する金額が定められており、概ね1割程度で推移しております。なお、入園料は公共性や類似施設の料金等を考慮し、設定されております。

大本営地下壕跡見学事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mod.go.jp/j/press/ichigaya/index.html>

大本営地下壕跡見学事業は、2016年「明日の日本を支える観光ビジョン」の決定を受け、歴史的に価値のある建造物である大本営地下壕跡を、2020年度より有料で一般向けに公開しているものです。

2. フルコストの内容

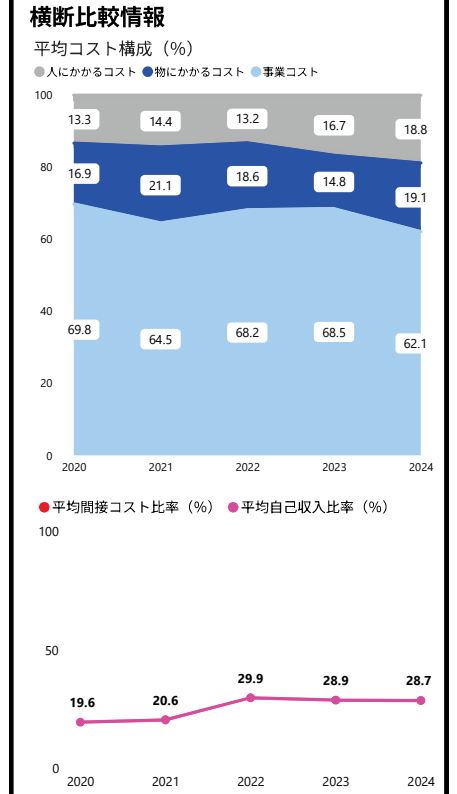
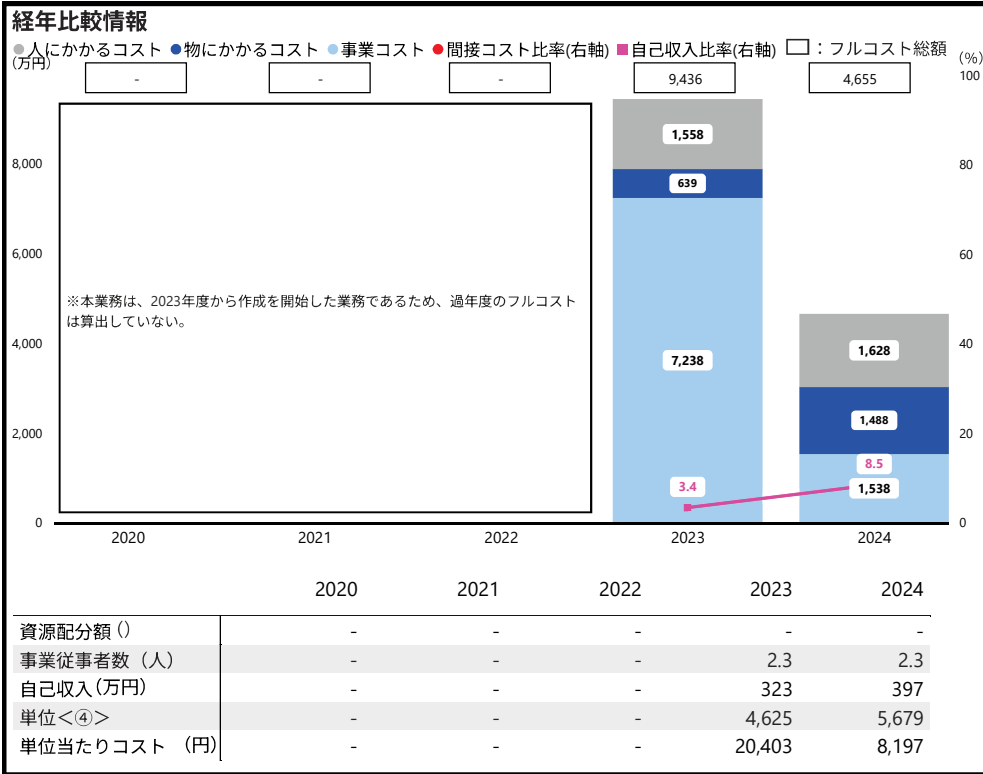
() : 前年度

フルコスト<①>	4,655 万円	(9,436万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	8.5 % (3.4 %)
自己収入<③>	397 万円	(323万円)	単位当たりコスト<①÷④>	8,197 円 (20,403 円)
うち国におけるフルコスト	4,655 万円	(9,436 万円)	単位<④>	5,679 (4,625)
人にかかるコスト	1,628 万円	(1,558 万円)	入場者数 (人)	
物にかかるコスト	1,357 万円	(519 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	130 万円	(119 万円)		
事業コスト	1,538 万円	(7,238 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



大本営地下壕跡

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、2024年度は物にかかるコスト等が増加しましたが、大本営地下壕跡の施設修繕の完了のため事業コストが減少したことによりフルコストは減少となりました。
- ・また、入場者の安全確保のため一回当たりの入場者数に定員を設けている等により、自己収入の確保に限りがありますが、2024年度は自己収入の増加やフルコストの減少に伴い、自己収入比率が上昇となりました。
- ・事業コストの内容は、一般公開の運営業務にかかる経費となります。

青年国際交流事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.cao.go.jp/koryu/>

日本青年及び各国青年を対象に、世界的な社会課題に関するディスカッションや視察、文化交流等からなるプログラムを実施することにより、日本青年を国際社会や地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーに育成するとともに、各国との友好親善の強化を図るため、日本及び諸外国から選ばれた主に18歳から30歳までの青年を対象として、「東南アジア青年の船」事業、「世界青年の船」事業、国際社会青年育成事業等の各種の育成交流事業を実施しています。

2. フルコストの内容

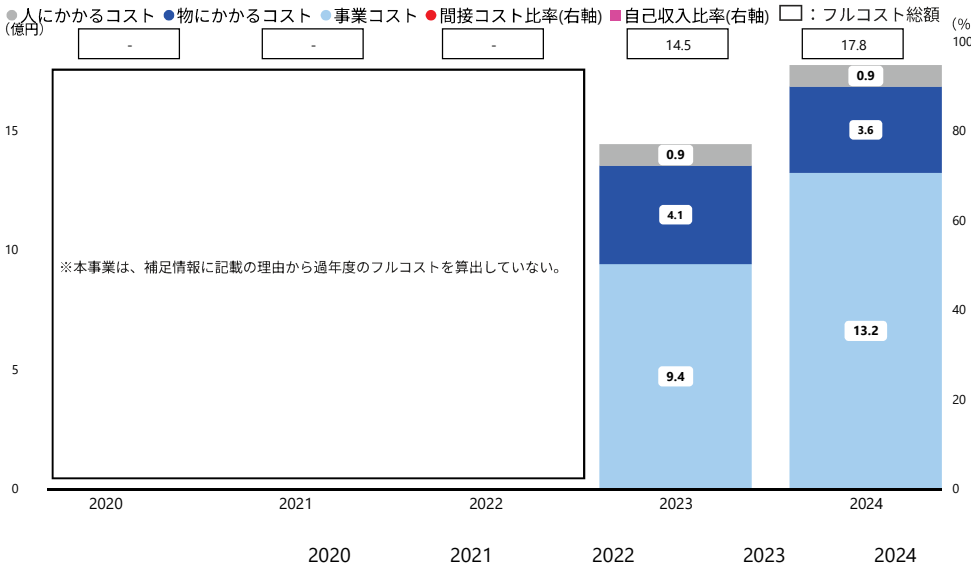
(): 前年度

フルコスト<①>	17.8 億円	(14.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	367.6 万円 (293.8万円)
うち国におけるフルコスト	17.8 億円	(14.5 億円)	単位<④>	486 (495)
人にかかるコスト	0.9 億円	(0.9 億円)	事業参加人数(人)	
物にかかるコスト	3.5 億円	(4.0 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	13.2 億円	(9.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



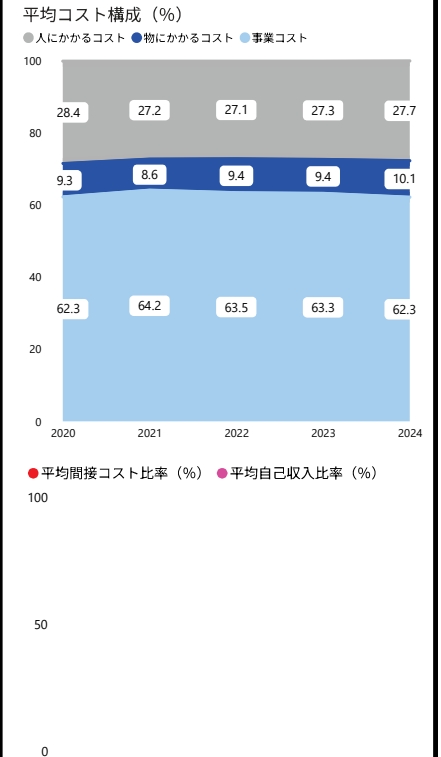
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額()	-	-	-	-	-
事業従事者数(人)	-	-	-	13.5	13.3
自己収入()	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	495	486
単位当たりコスト(万円)	-	-	-	293.8	367.6

横断比較情報



4. 補足情報

- ・①2020～2022年度については、コロナウイルス感染症の影響により、「東南アジア青年の船」及び「世界青年の船」事業を含め、原則オンラインでの実施であったことから、経年比較情報において2020年度から2022年度のグラフは記載しておりません。
- ・また、②2023年度については、一部の事業がオンラインでの実施であったほか、「東南アジア青年の船」事業は船を使用した海外航路での実施ではなく、国内における実施であったことから、2024年度との単純な比較を行うことが困難です。
- ・事業コストの具体的な内容は、「東南アジア青年の船」及び「世界青年の船」事業の備船にかかる調達費(青年の船運航費)や、各育成交流事業の委託の支援業務にかかる調達費(謝金)です。

実用準天頂衛星システム事業の推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www8.cao.go.jp/space/qzs/houshin/houshin2025_gaiyou.pdf

衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、我が国独自の準天頂衛星システムの開発・整備を行うことで、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資することを目的としています。

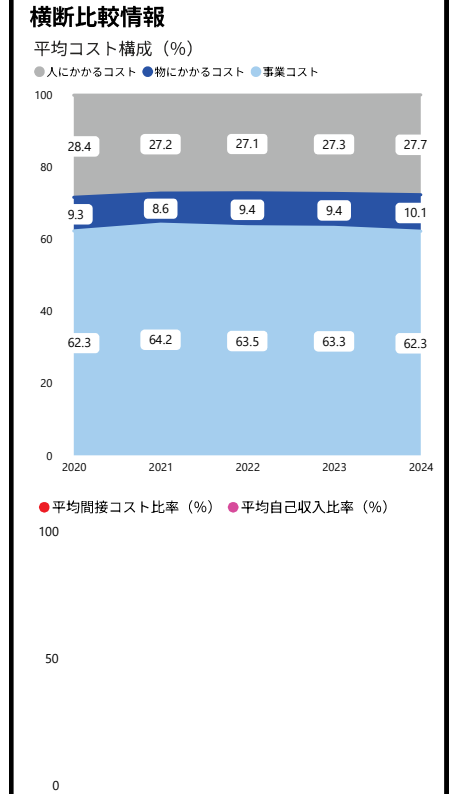
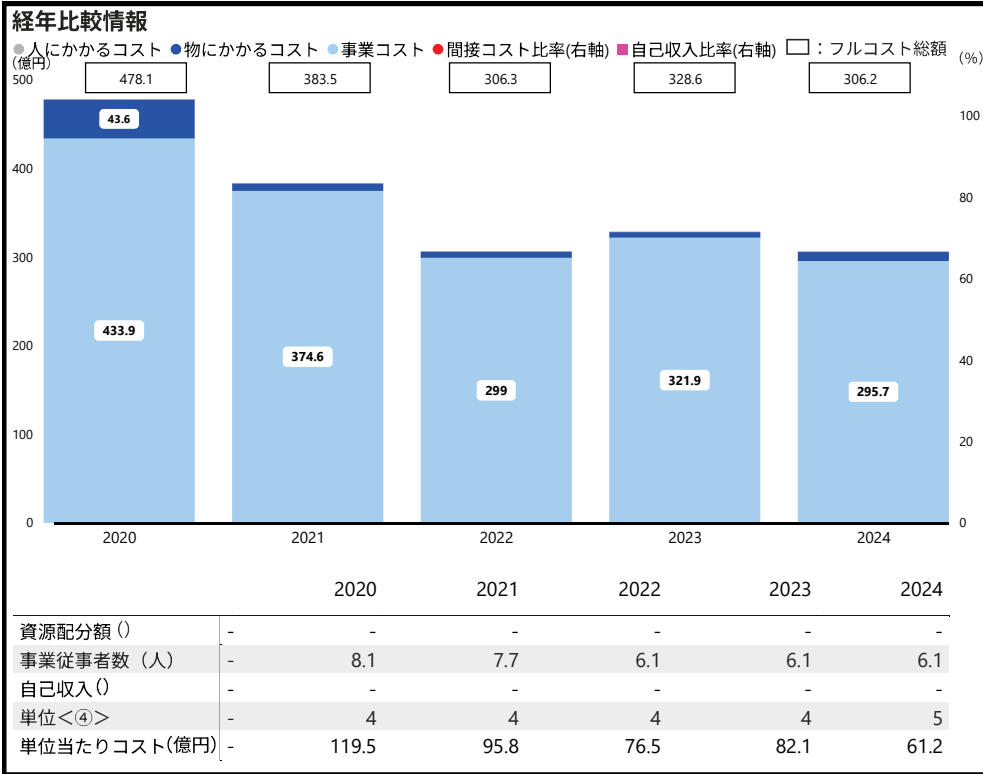
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	306.2 億円	(328.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- %	(- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- %	(- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	61.2 億円	(82.1億円)
うち国におけるフルコスト	306.2 億円	(328.6 億円)	単位<④>	5	(4)
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.4 億円)	機数 (機)		
物にかかるコスト	10.0 億円	(6.3 億円)	主な保有資産	287.7 億円	
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)	物品 (人工衛星)		
事業コスト	295.7 億円	(321.9 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)			
※-					
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)			
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)			
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度は、みちびき7機体制構築に向け、人工衛星の機数を増加したことにより、単位当たりコストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容としては、本事業により衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報を配信する機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備を行うために必要な経費です。

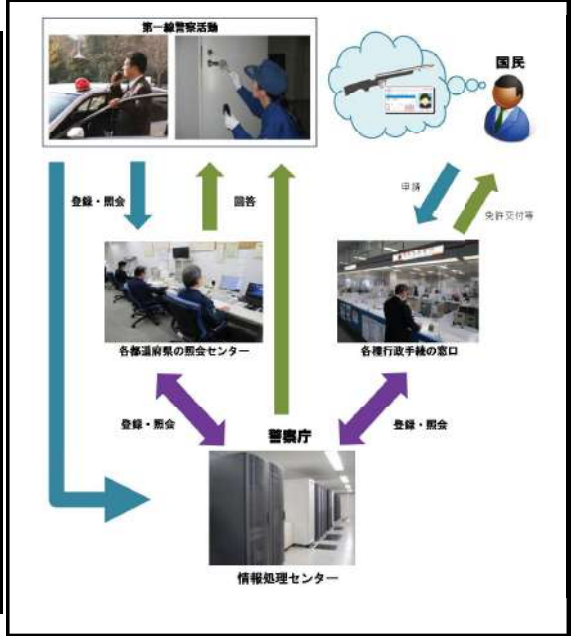
電子計算機運営事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

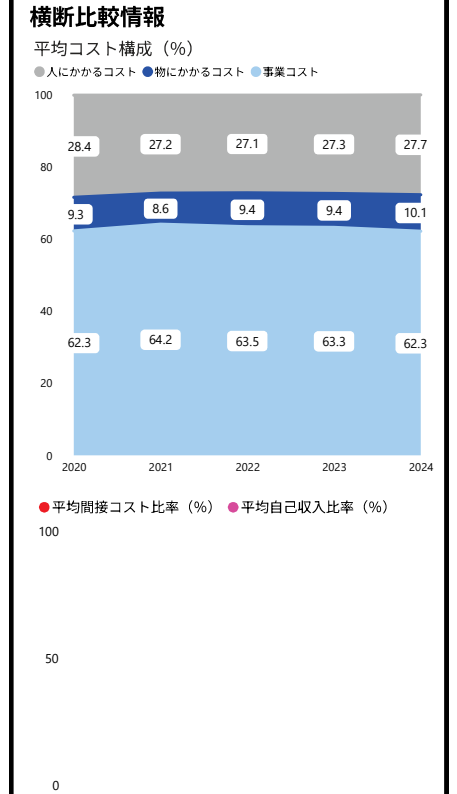
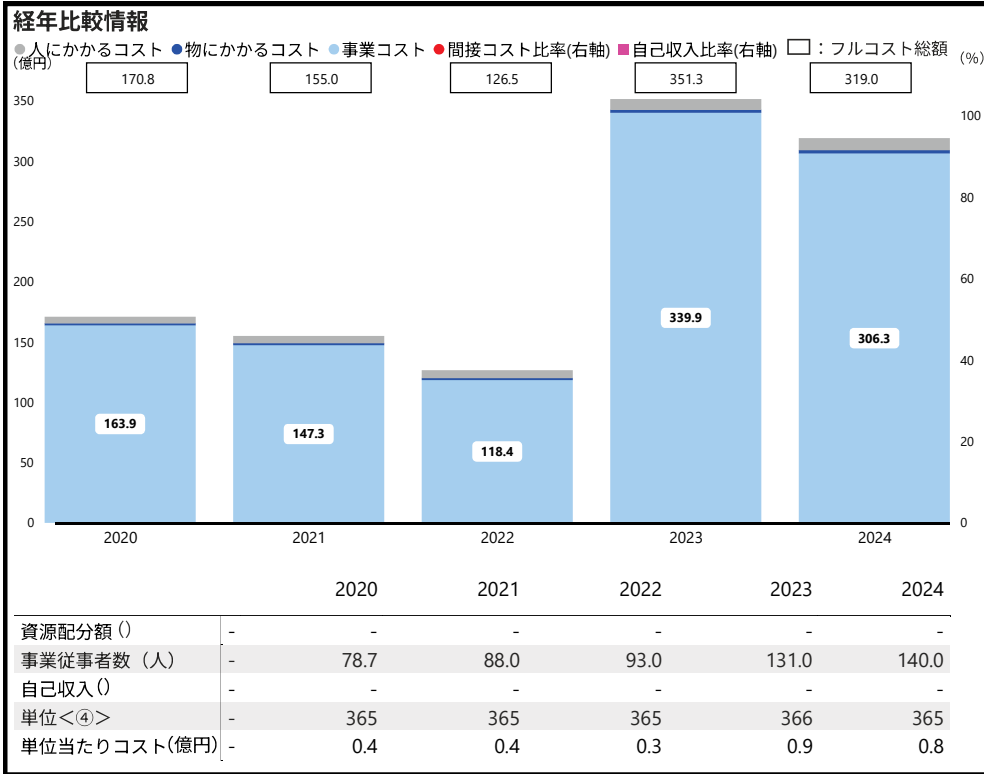
第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な活動を行うためには、警察活動を支える情報システム安定稼働が必要不可欠であるところ、これらシステムが稼働する情報処理施設を24時間365日安定的に運用することで、各種警察活動を支えます。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	319.0 億円	(351.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	0.8 億円 (0.9億円)
うち国におけるフルコスト	319.0 億円	(351.3 億円)	単位<④>	365 (366)
人にかかるコスト	9.9 億円	(8.8 億円)	年間稼働日数(日)	
物にかかるコスト	0.8 億円	(0.7 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	1.9 億円	(1.7 億円)		
事業コスト	306.3 億円	(339.9 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、情報処理施設運用費、情報システムの設置構築費用、賃貸借費用及び保守費用です。
- ・2022年度決算分については警察庁単独で整備及び運用しているシステム分のみコストを計上していましたが、2023年度決算分以降は上記のコストに加え、デジタル庁と警察庁が共同して整備し、警察庁において運用しているシステムのコストも計上したため、過去の計数と単純な比較ができない場合があります。

国立公文書館業務

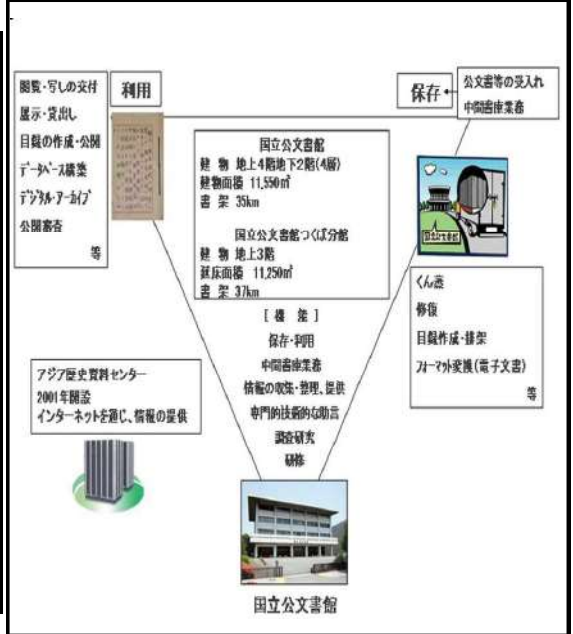
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.archives.go.jp/about/outline/>

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

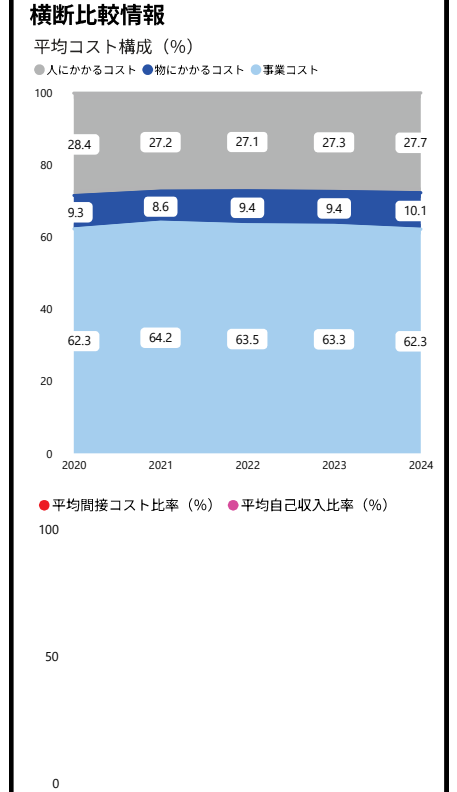
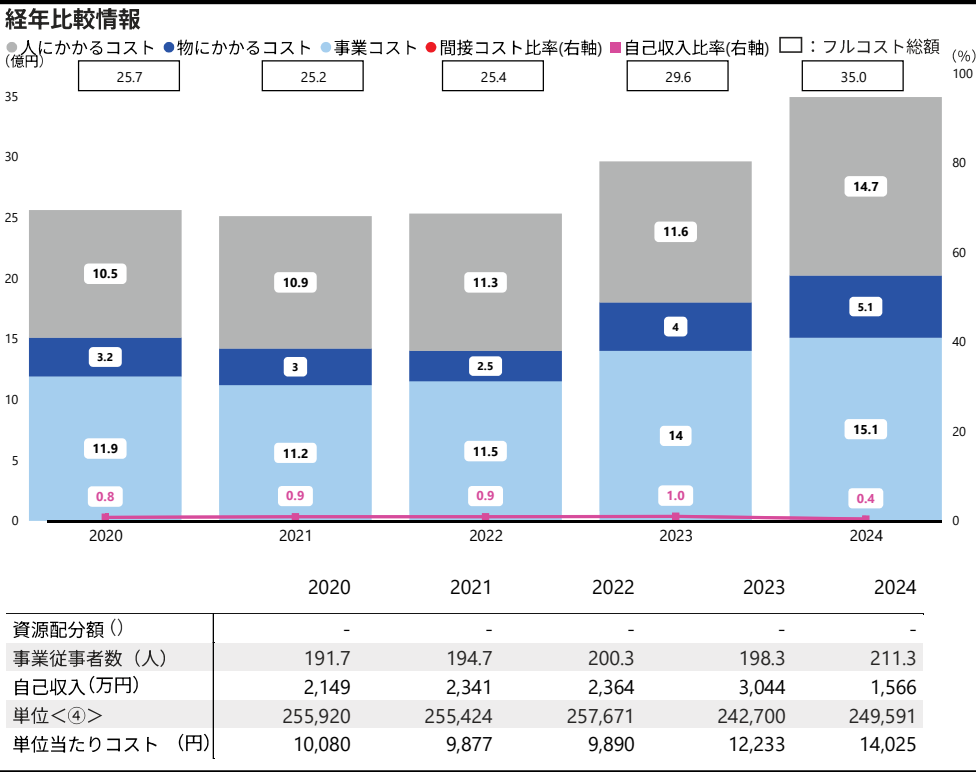
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	35.0 億円	(29.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- %	(- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	0.4 %	(1.0 %)
自己収入<③>	1,566 万円	(3,044万円)	単位当たりコスト<①÷④>	14,025 円	(12,233 円)
うち国におけるフルコスト	2.1 億円	(1.6 億円)	単位<④>	249,591	(242,700)
人にかかるコスト	0.4 億円	(0.2 億円)	ホームページアクセス数 (件)		
物にかかるコスト	1.7 億円	(1.3 億円)	主な保有資産	二	
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)			
事業コスト	- 億円	(- 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	32.8 億円	(28.0 億円)			
※ (独) 国立公文書館					
業務費用 (人件費)	14.2 億円	(11.3 億円)			
業務費用 (人件費以外)	15.1 億円	(14.0 億円)			
減価償却相当額 (損益外)	1.7 億円	(1.5 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	1.7 億円	(1.0 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度から2024年度にかけて、2029年度末の新館開館に向けた機能強化のため、本事業に従事する職員数が増加したことに伴い、人にかかるコスト及び物にかかるコストが増加しました。
- ・同様に、(独) 国立公文書館においても体制の強化を図ったことに伴い、業務費用が増加しました。
- ・これらの要因により、結果としてフルコストが増加しました。
- ・自己収入が2023年度と比較して減少した要因は、写しの交付等手数料収入等が減少したためです。

国民生活センター相談事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.kokusen.go.jp/hello/data/soudan.html>

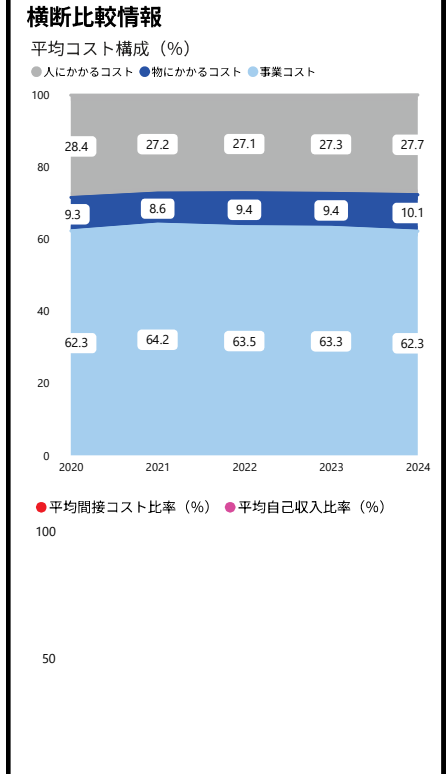
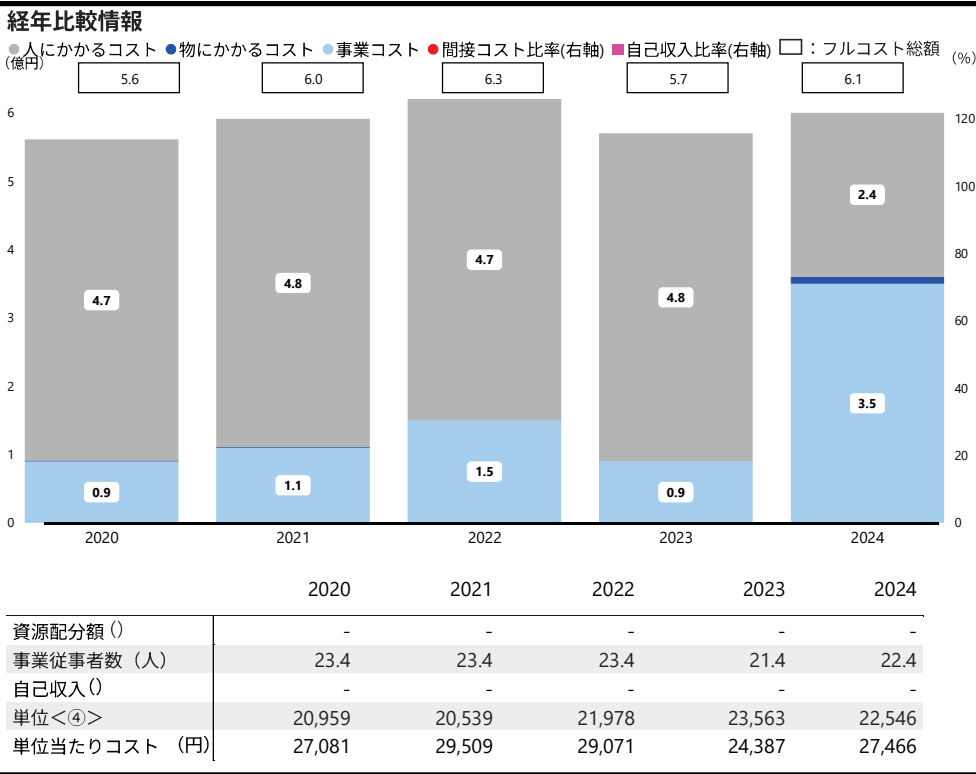
国民生活センター相談事業は、消費生活相談に対応することを目的として、①全国の消費生活センターの相談業務を支援するための「経由相談」(相談員向け)、②消費生活センターに電話したが繋がらなかった場合等の相談を受け付けるための「バックアップ相談」(消費者向け)、③海外事業者との消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「越境消費者センター」(消費者向け)、④外国人観光客の消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「訪日外国人観光客消費者ホットライン」(訪日外国人観光客向け)を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	6.1 億円	(5.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	27,466 円(24,387 円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④>	22,546 (23,563)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	相談件数(件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	301.8万円
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)	無形固定資産(訪日観光客消費者ホットライン専用HP及び多言語チャットボット①)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6.1 億円	(5.7 億円)		
※(独)国民生活センター				
業務費用(人件費)	2.4 億円	(4.7 億円)		
業務費用(人件費以外)	3.5 億円	(0.9 億円)		
減価償却相当額(損益外)	0.1 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度から2022年度は、訪日外国人からの相談に係る体制の整備に伴い事業コストが緩やかに増加しましたが、2023年度は体制整備の費用減に伴い、事業コストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国民生活センターにおける消費生活相談員の給与や外部委託経費などです。

養育費等相談支援センター事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.youikuhi-soudan.jp/>

- (1) 養育費・親子交流相談支援事業：養育費・親子交流等に関する電話・電子メール等による相談を実施しています。
- (2) 研修事業：地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修を実施しています。
- (3) 情報提供事業：ホームページ等による、養育費や親子交流の取り決めの方法等に関する情報提供を実施しています。

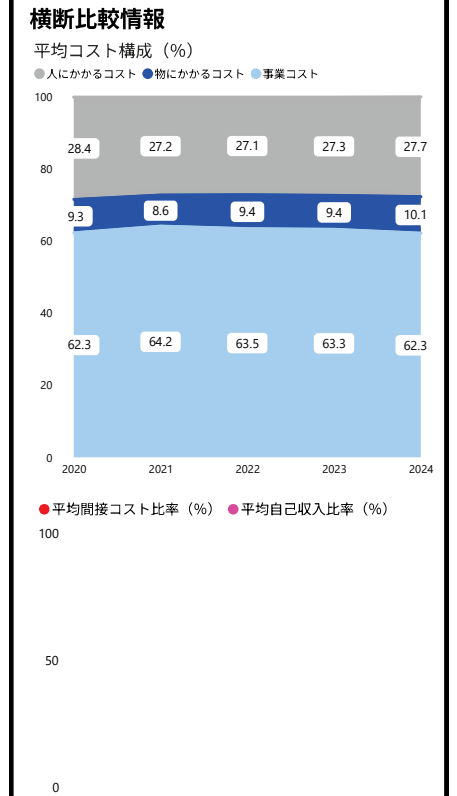
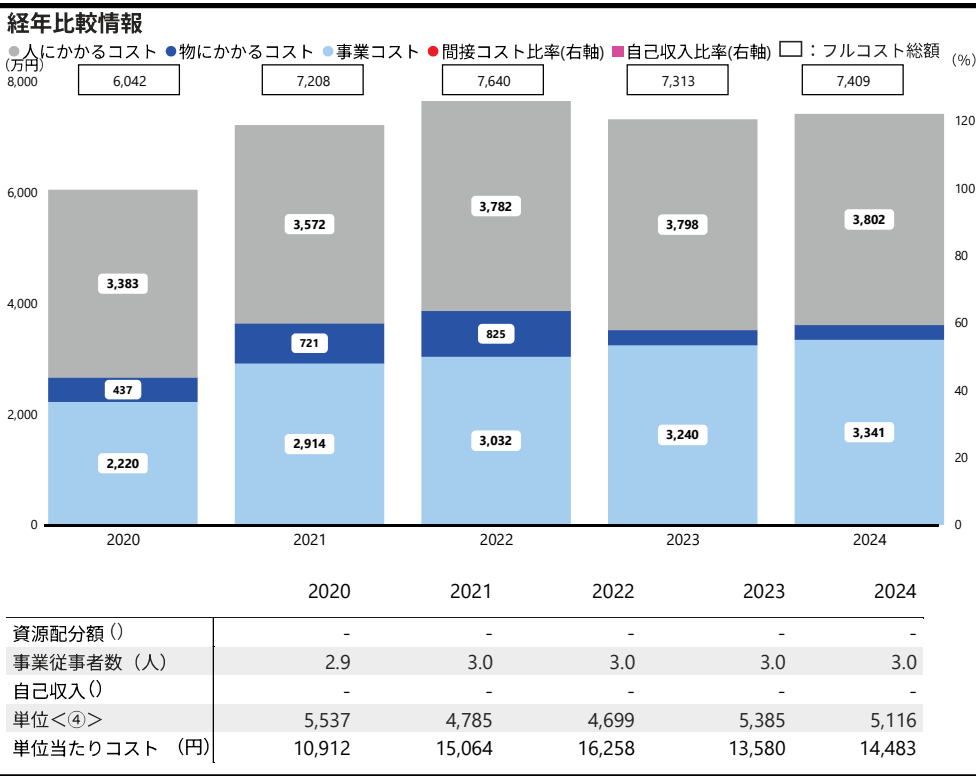
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	7,409 万円	(7,313 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	14,483 円(13,580 円)
うち国におけるフルコスト	477 万円	(476 万円)	単位<④>	5,116 (5,385)
人にかかるコスト	212 万円	(203 万円)	養育費等相談支援センターで受けた相談件数(件)	
物にかかるコスト	265 万円	(273 万円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	- 万円	(- 万円)		
事業コスト	- 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	6,932 万円	(6,836 万円)		
※公益社団法人 家庭問題情報センター				
業務費用(人件費)	3,590 万円	(3,595 万円)		
業務費用(人件費以外)	3,341 万円	(3,240 万円)		
減価償却相当額(損益外)	0 万円	(0 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



【養育費・親子交流に関するパンフレット】

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、養育費等に関する困難事例への支援や養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修会等に係る経費等です。

社会保障・税番号システム整備等業務

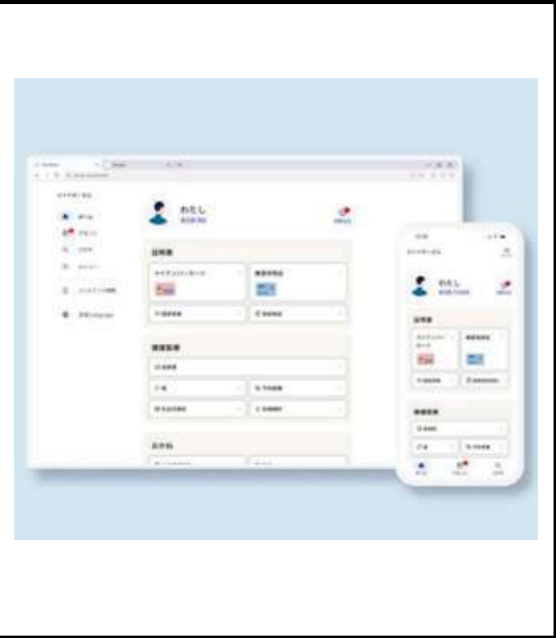
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.digital.go.jp/policies/myrna_portal

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保障・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

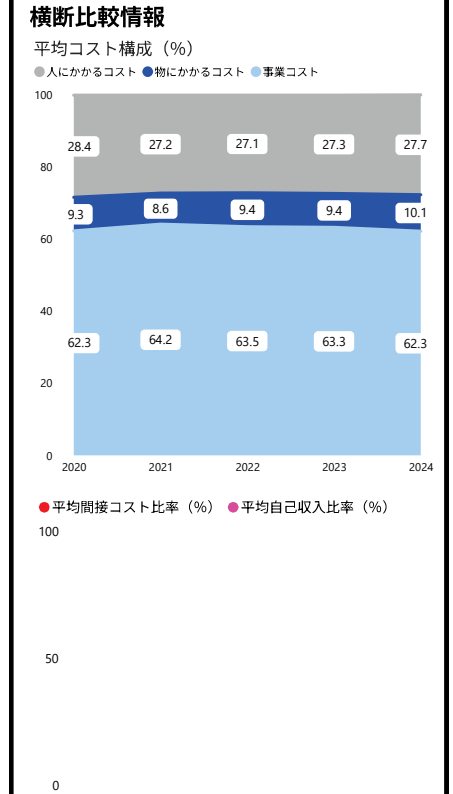
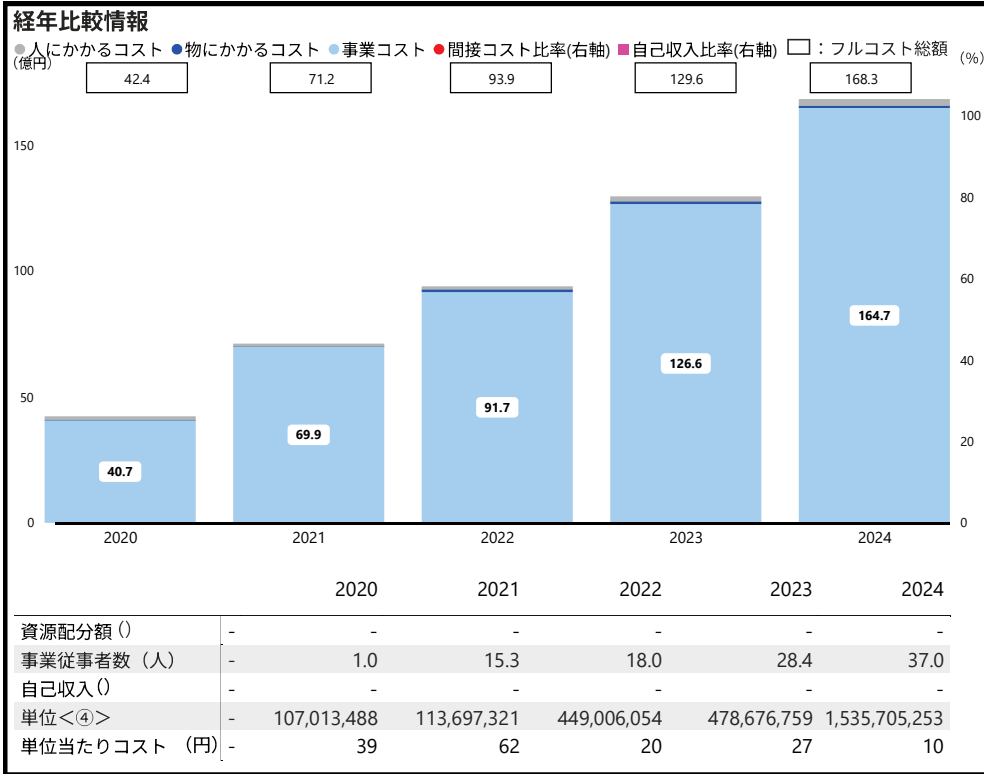
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	168.3 億円	(129.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	10 円 (27 円)
うち国におけるフルコスト	168.3 億円	(129.6 億円)	単位<④>	1,535,705,253 (478,676,759)
人にかかるコスト	2.6 億円	(1.9 億円)	マイナポータルトップページアクセス数 (アクセス)	
物にかかるコスト	0.9 億円	(1.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)		
事業コスト	164.7 億円	(126.6 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、情報提供等記録開示システム及びサービス検索・電子申請機能等システムの設計・開発・運用・保守の費用などです。
- ・2023年度同様に新たな機能を加えるための開発経費や2024年度はバックエンド更改のための更改経費が新たに含まれるため、2023年度から2024年度にかけて事業コストが大きく変動しました。

公金受取口座登録システム整備等業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.digital.go.jp/policies/account_registration

公的給付の迅速かつ確実な給付のため、預貯金口座番号等をマイナンバーとともに口座情報登録・連携システムにあらかじめ登録し、行政機関等が当該口座番号等の提供を求めることができる「公金受取口座登録制度」及び預貯金者の意思に基づき、マイナポータルもしくは金融機関窓口から、一度に複数の金融機関の預貯金口座への付番が行える「預貯金口座付番制度」に係る各種整備や運用保守を行う事業です。

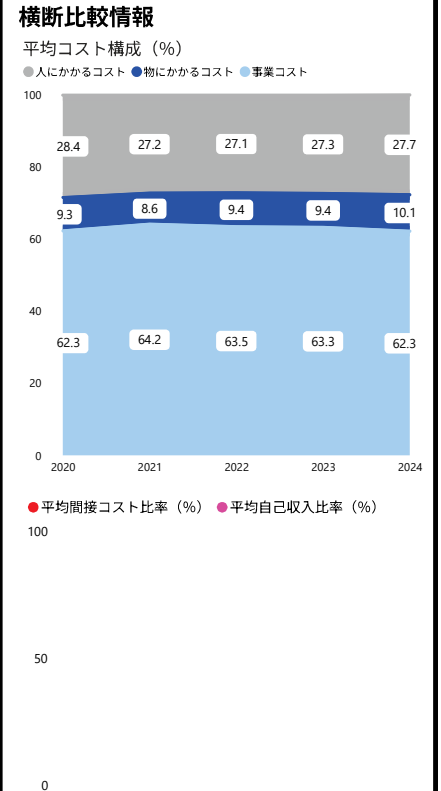
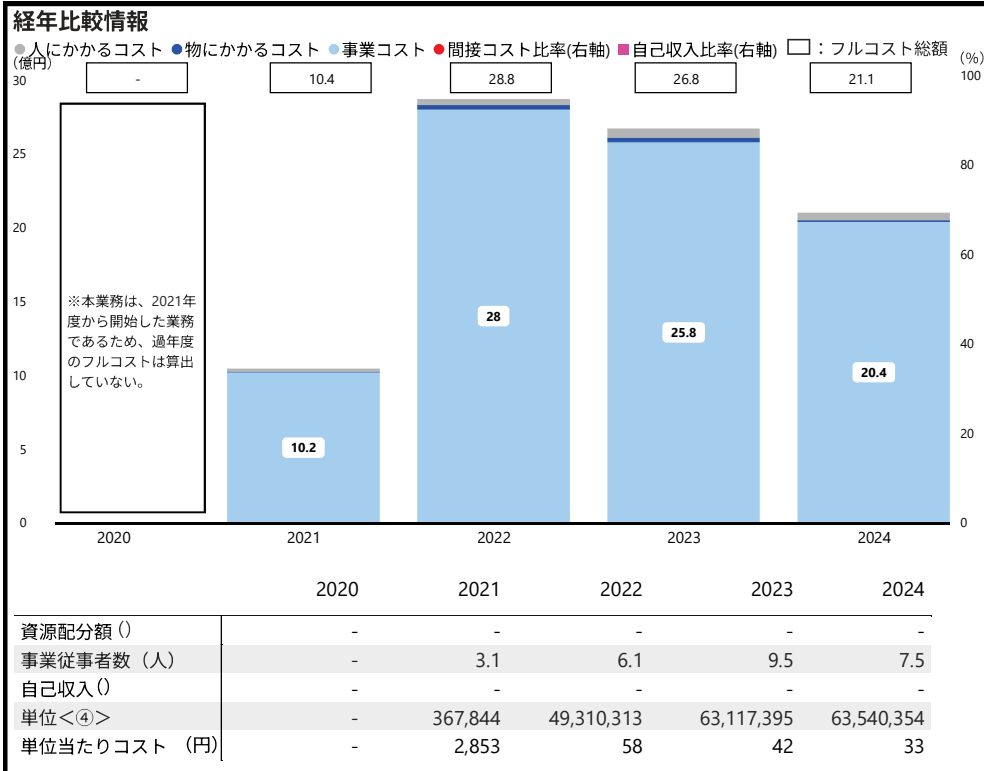
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	21.1 億円	(26.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	33 円 (42 円)
うち国におけるフルコスト	21.1 億円	(26.8 億円)	単位<④>	63,540,354 (63,117,395)
人にかかるコスト	0.5 億円	(0.6 億円)	口座登録件数 (件)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)		
事業コスト	20.4 億円	(25.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、公金受取口座登録システムの整備および運用保守に係る経費です。
- ・本業務は2021年度末から運用を開始したため、事業期間の短さから、2021年度事業コストは少なくなりました。

YouTubeを活用したデジタル庁広報業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.youtube.com/@digital_jpn

デジタル庁内外のステークホルダーに対して、庁の活動を発信する動画プラットフォームとして、各ステークホルダーとのエンゲージメントを高めるとともに、応援者を増やすことを主な目的としています。

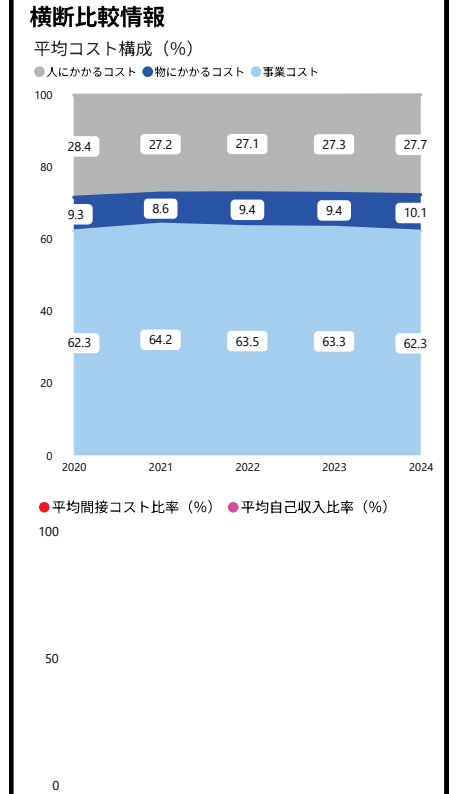
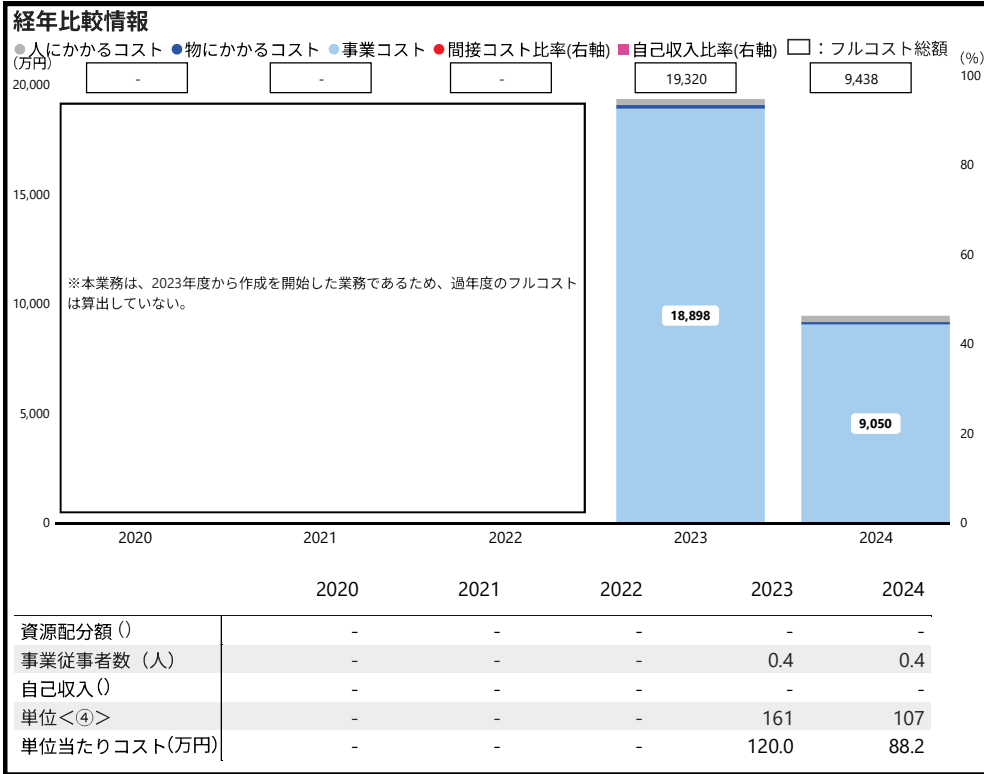
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	9,438 万円	(19,320 万円)	間接コスト率<①÷②>	- %	(- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- %	(- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	88.2 万円	(120.0万円)
うち国におけるフルコスト	9,438 万円	(19,320 万円)	単位<④>	107	(161)
人にかかるコスト	283 万円	(271 万円)	動画投稿数 (件)		
物にかかるコスト	105 万円	(151 万円)	主な保有資産	二	
庁舎等 (減価償却費)	- 万円	(- 万円)			
事業コスト	9,050 万円	(18,898 万円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)			
※-					
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)			
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)			
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストには、デジタル庁 YouTube 運営管理及びコンサルに必要な経費などが含まれています。
- ・当該年度は、YouTube以外の広報業務も行っており、他媒体の広報業務に充てたため、前年度より事業コストが減っています。

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）

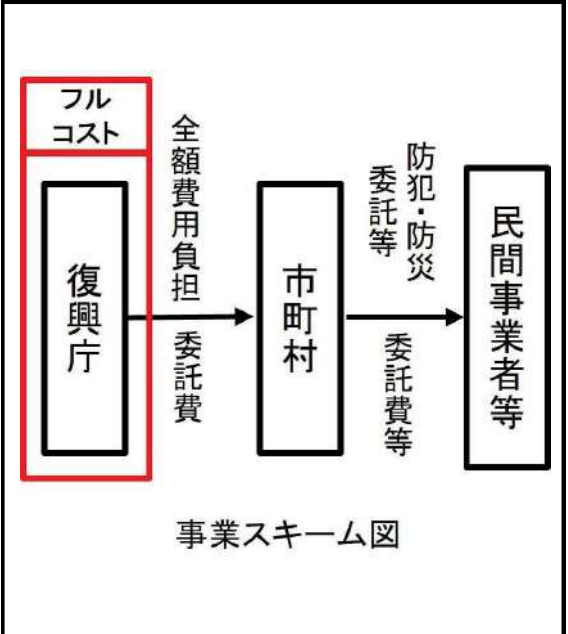
1. 事業概要 [概要・関連HP] -

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）は、原子力災害からの復興・再生を加速するため、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う事業です。

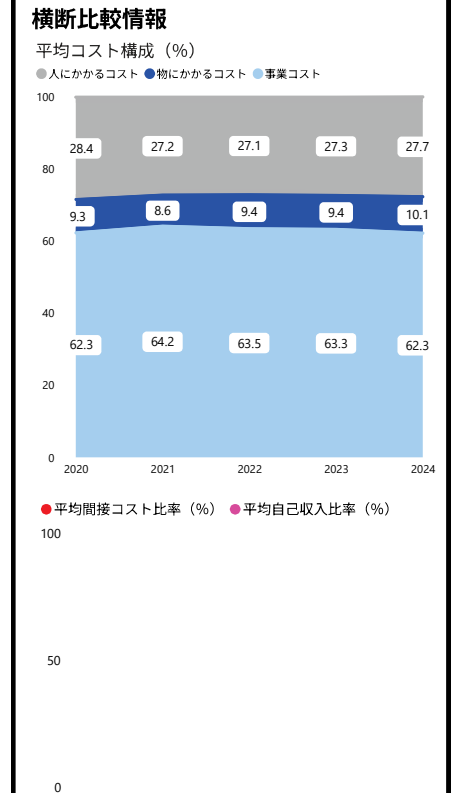
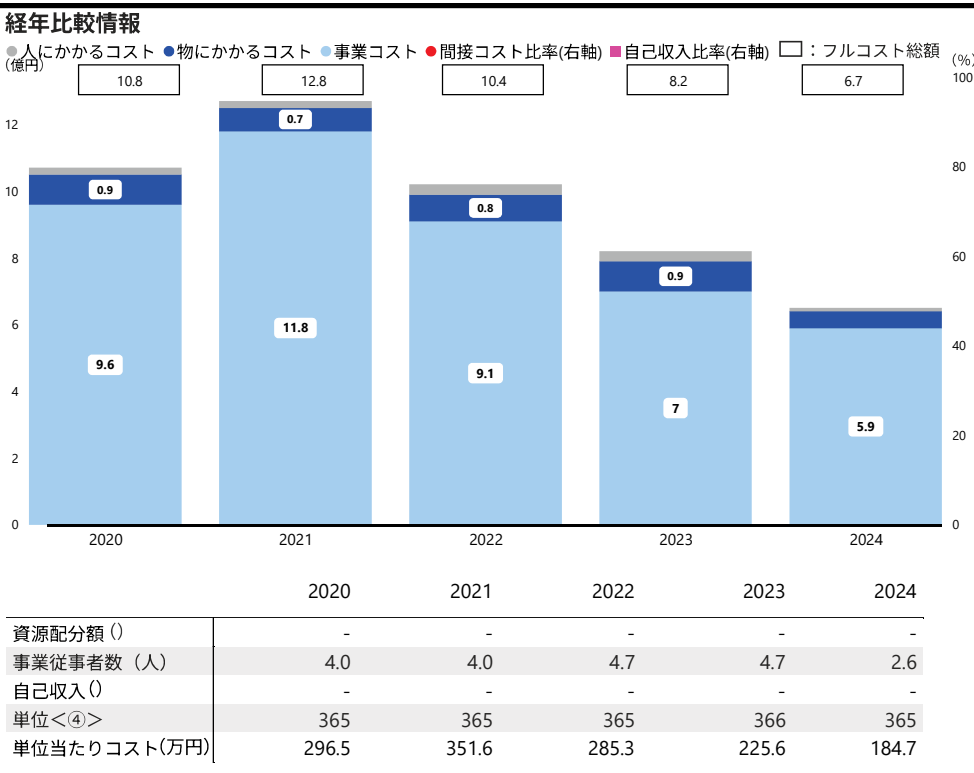
2. フルコストの内容

()：前年度

フルコスト<①>	6.7 億円	(8.2 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	184.7 万円 (225.6万円)
うち国におけるフルコスト	6.7 億円	(8.2 億円)	単位<④>	365 (366)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.3 億円)	業務日数(日)	
物にかかるコスト	0.5 億円	(0.9 億円)		
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	5.9 億円	(7.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- フルコスト算定事業部局の職員数及びフルコスト算定事業に従事する職員数が減少したことにより、2023年度から2024年度にかけて人にかかるコスト及び物にかかるコストが減少しました。
- 他方、本事業のフルコストについては、防犯パトロールの実施状況やカメラ設置個所には例年大幅な変更はなく、事業コストは概ね同水準となったため、本事業のフルコストも業務の性質上概ね一定水準の推移となりました。
- 事業コストの具体的な内容は、未解体家屋等を対象とした戸別巡回業務や青色防犯パトロールの車両巡回に資する人件費、防犯カメラ設置・維持管理に要する経費等です。

電波資源拡大のための研究開発事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託します。

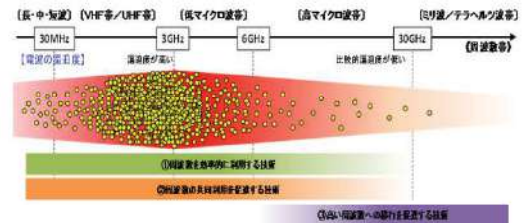
2. フルコストの内容

()：前年度

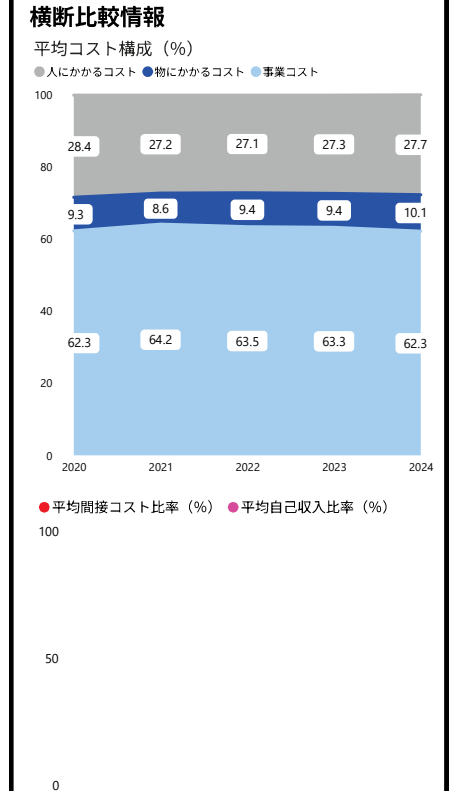
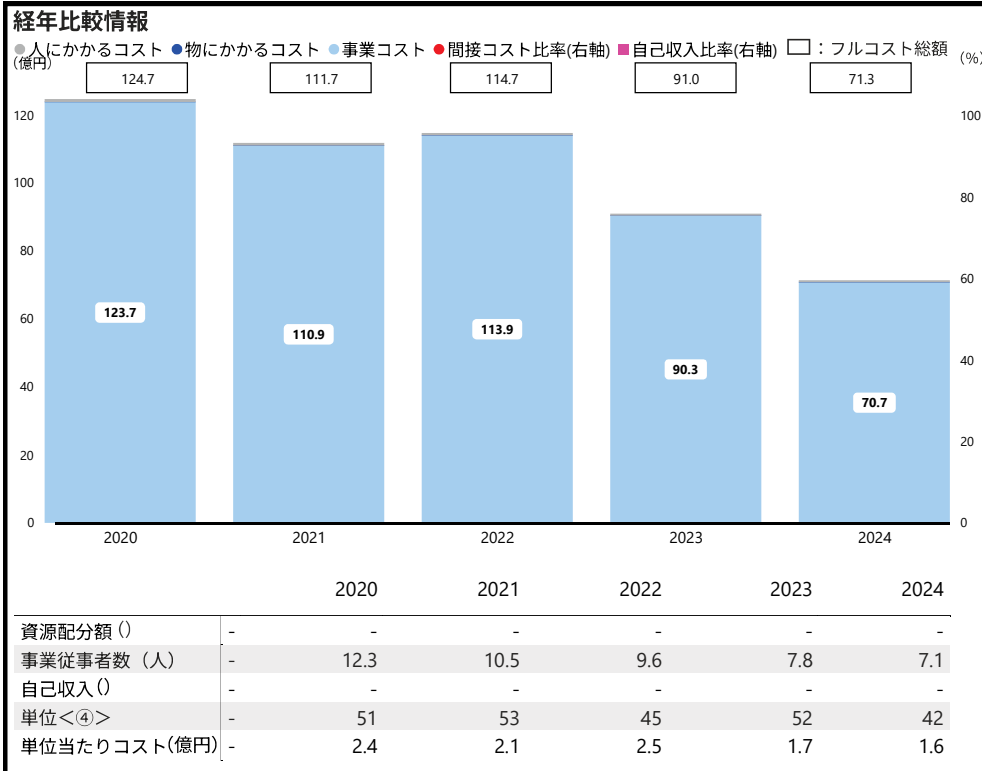
フルコスト<①>	71.3 億円	(91.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	1.6 億円 (1.7億円)
うち国におけるフルコスト	71.3 億円	(91.0 億円)	単位<④>	42 (52)
人にかかるコスト	0.5 億円	(0.5 億円)	研究開発の実施件数 (件)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	70.7 億円	(90.3 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	二
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

電波資源拡大のための研究開発

- 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、
 - ①周波数を効率的に利用する技術、
 - ②周波数の共用利用を促進する技術、
 - ③高い周波数へ移行させる技術の周波数を有効に利用する技術
 について、当該技術を用いた無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発を実施。



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、研究開発に係る物品費、人件費等です。

消防庁危機管理機能の充実・確保事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

消防庁危機管理機能の充実・確保事業は、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図る事業です。

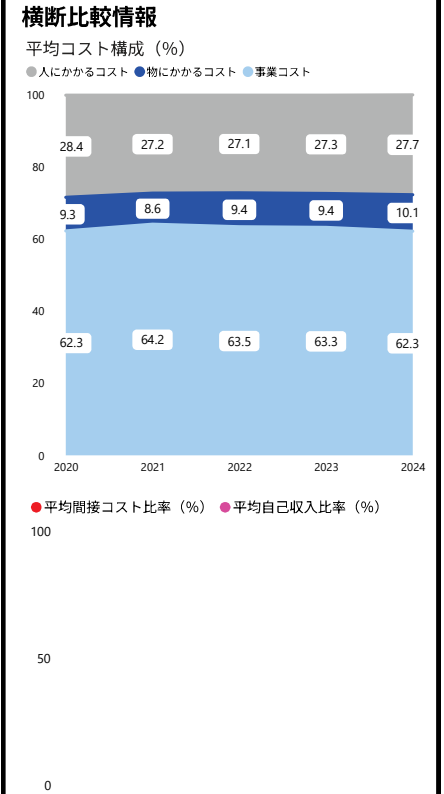
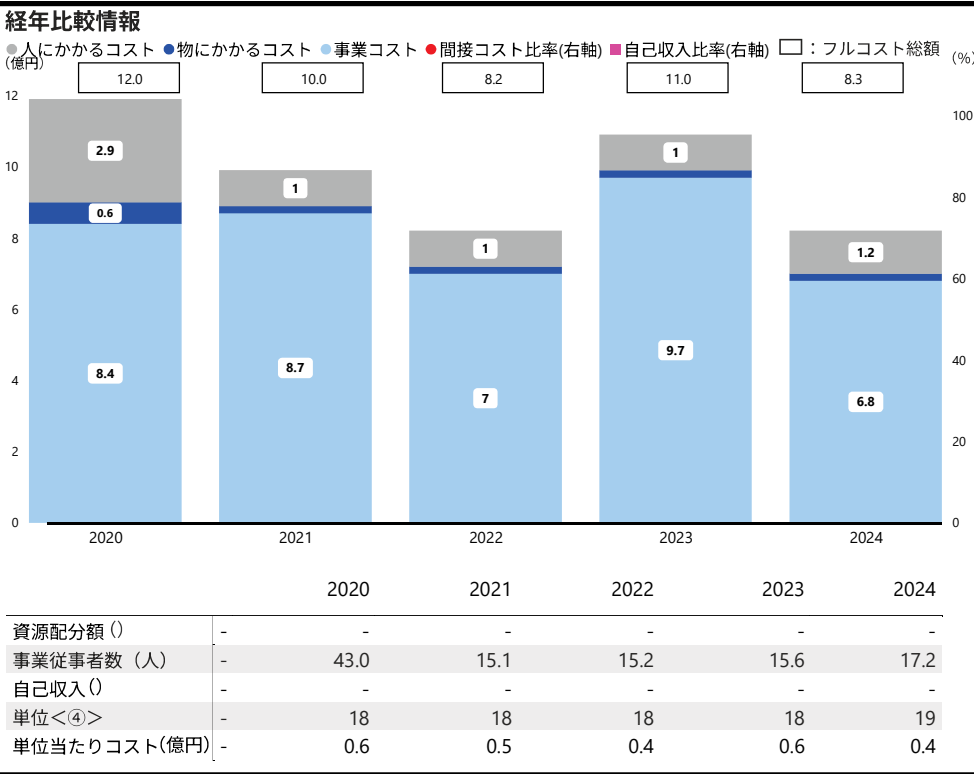
2. フルコストの内容

フルコスト<①>	8.3 億円	(11.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	0.4 億円 (0.6億円)
うち国におけるフルコスト	8.3 億円	(11.0 億円)	単位<④>	19 (18)
人にかかるコスト	1.2 億円	(1.0 億円)	一元化システム数 (件)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	15.9 億円
庁舎等 (減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)	無形固定資産 (ヘリコプター)	
事業コスト	6.8 億円	(9.7 億円)	動態管理システム	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



消防庁危機管理室の様子

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、システムの検討経費、維持費及び委託費です。
- ・2023年度から2024年度にかけて、システムの検討経費の減少等に伴い事業コストが減少したことにより、フルコストが減少しました。

統計調査の実施等事業(経常調査等)

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.html>

我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計収支の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査（消費者物価指数）のほか、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動態統計調査、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査といった基幹統計調査及び一般統計調査の実施並びに住民基本台帳人口移動報告や人口推計を含む統計の作成・提供等の事業を実施しています。

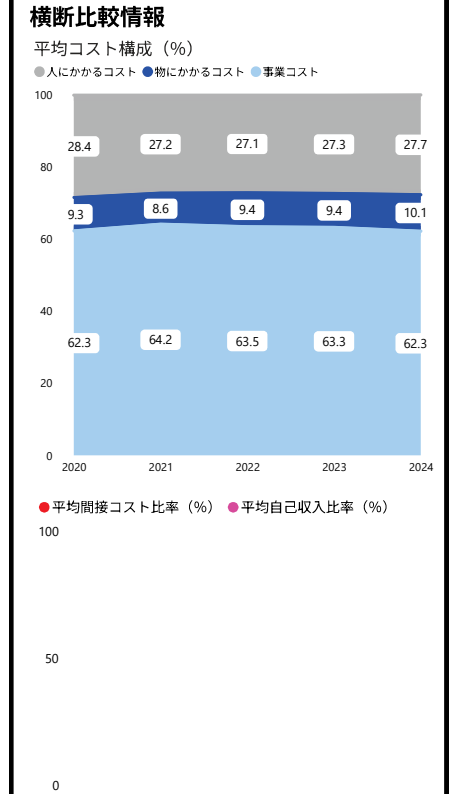
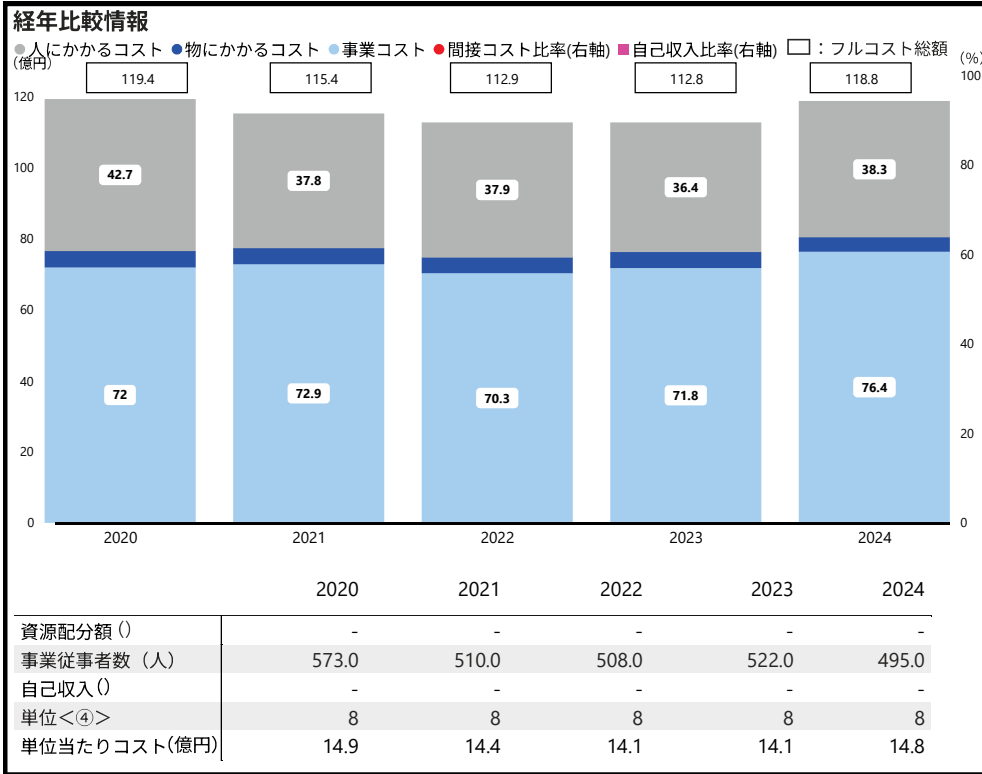
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	118.8 億円	(112.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	14.8 億円 (14.1億円)
うち国におけるフルコスト	92.1 億円	(87.6 億円)	単位<④>	8 (8)
人にかかるコスト	20.2 億円	(19.3 億円)	調査数 (件)	
物にかかるコスト	3.2 億円	(3.5 億円)		
庁舎等 (減価償却費)	0.8 億円	(1.0 億円)		
事業コスト	67.8 億円	(63.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	26.7 億円	(25.2 億円)	主な保有資産	二
※ (独) 統計センター				
業務費用 (人件費)	18.0 億円	(17.1 億円)		
業務費用 (人件費以外)	8.6 億円	(8.1 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、統計調査等の実施に必要な経費です。
- ・本事業は、調査をする統計の数が一定であることから、毎年度の業務量の変動が少なく、フルコストは概ね一定の推移となりました。

地方への移住・交流の推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokujiyu_ijyukouryu.html

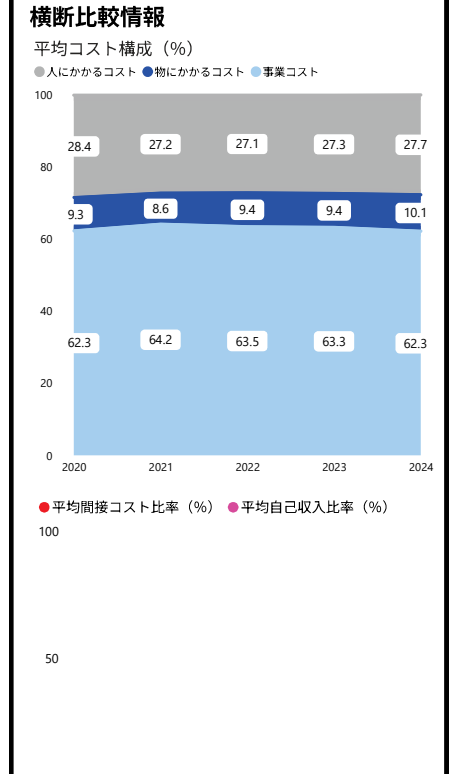
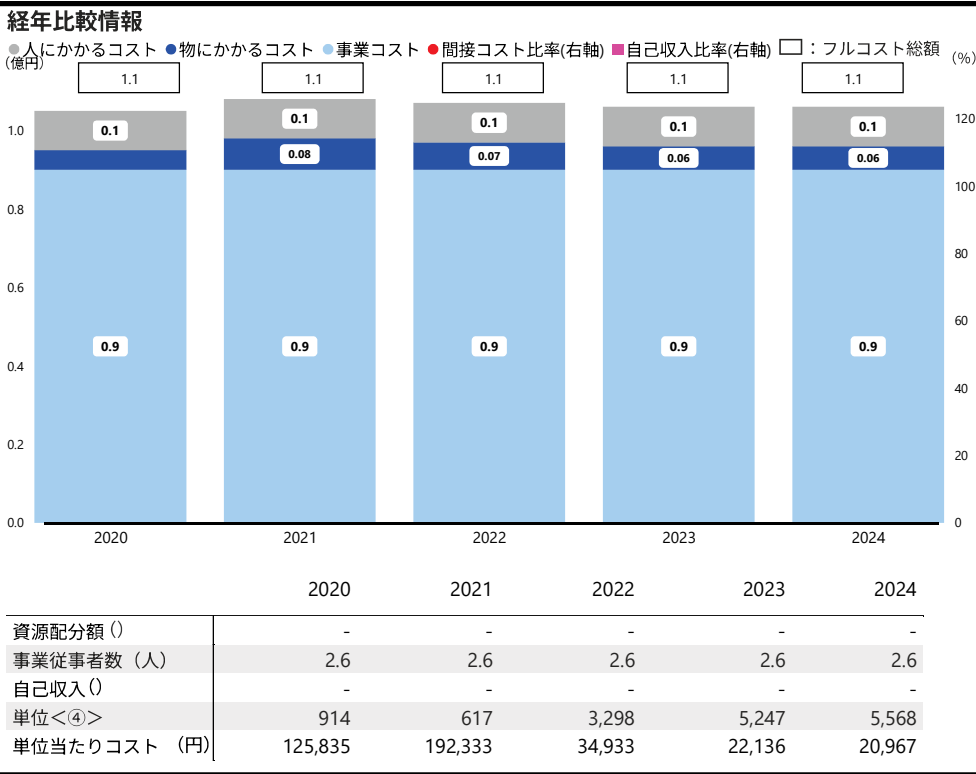
地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、情報発信するとともに、地方への移住・交流の機運を醸成する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1.1 億円	(1.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	20,967 円(22,136 円)
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	(1.1 億円)	単位<④>	5,568 (5,247)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	地方公共団体へのあっせん件数	(件)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.9 億円	(0.9 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、建物借料、運営業務の委託料、機器等の借り上げ料などです。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から2020及び2021年度は大幅に来場者数等が減少しましたが、2022年度以降は回復傾向となっており、2024年度は、前年度比で来場者数、イベント開催件数、地方公共団体へのあっせん件数がいずれも増加しています。

供託業務

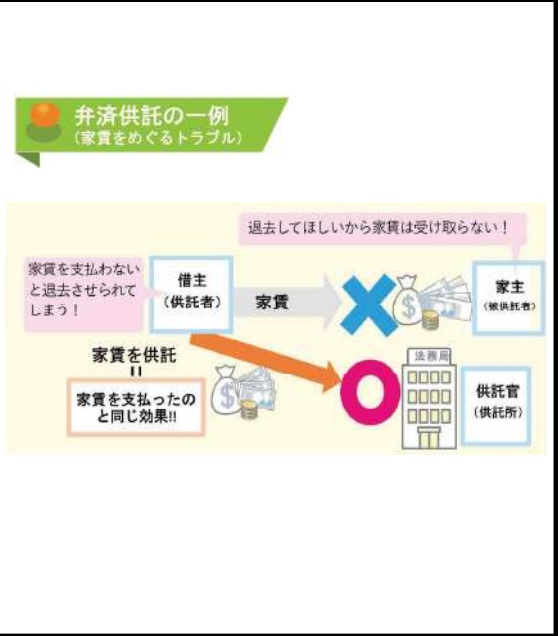
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.moj.go.jp/MINJI/kyoutaku.html>

法務局若しくは地方法務局又はこれらの支局（以下「供託所」といいます。）では、供託業務を取り扱っています。供託業務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の消滅等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とするものです。

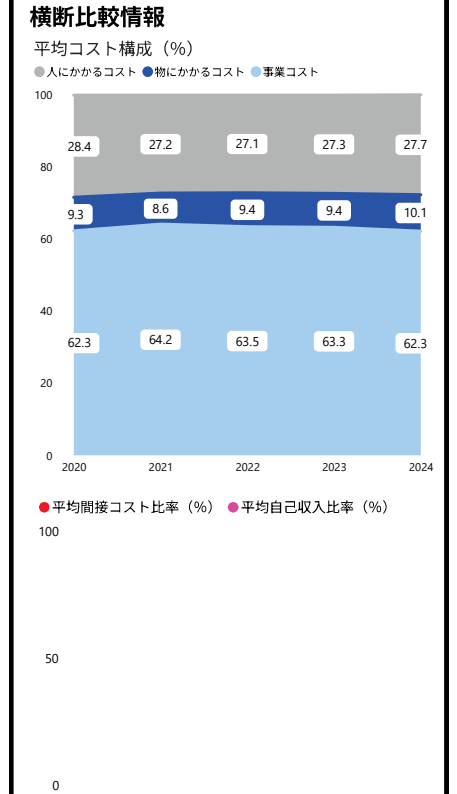
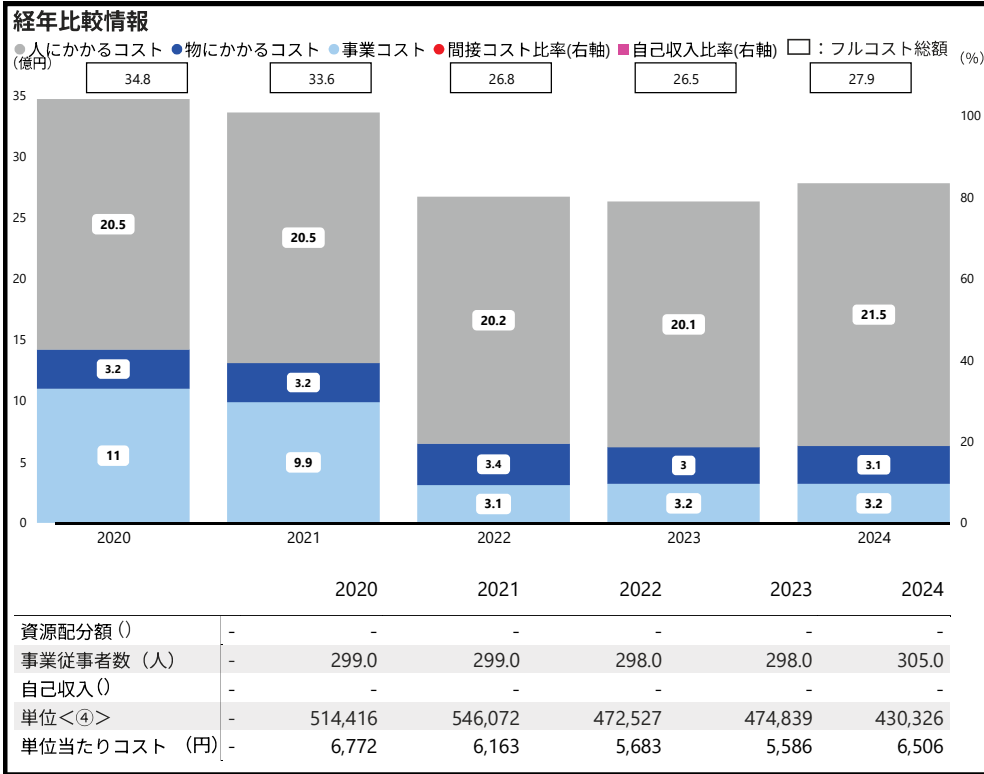
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	27.9 億円	(26.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	6,506 円 (5,586 円)
うち国におけるフルコスト	27.9 億円	(26.5 億円)	単位<④>	430,326 (474,839)
人にかかるコスト	21.5 億円	(20.1 億円)	供託事件数 (件)	-
物にかかるコスト	1.2 億円	(1.1 億円)	主な保有資産	5.0 億円
庁舎等 (減価償却費)	1.9 億円	(1.9 億円)	無形固定資産 (供託事件処理システム)	-
事業コスト	3.2 億円	(3.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2021年度から2022年度にかけて、システム用機器等経費の情報化経費への移行により事業コストが大幅に減少したため、フルコストも減少しました。
- ・2024年度は、供託事件数が2023年度とおおむね一定水準で推移しているため、フルコストも同様に一定水準での推移となっています。

矯正業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei_index.html

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

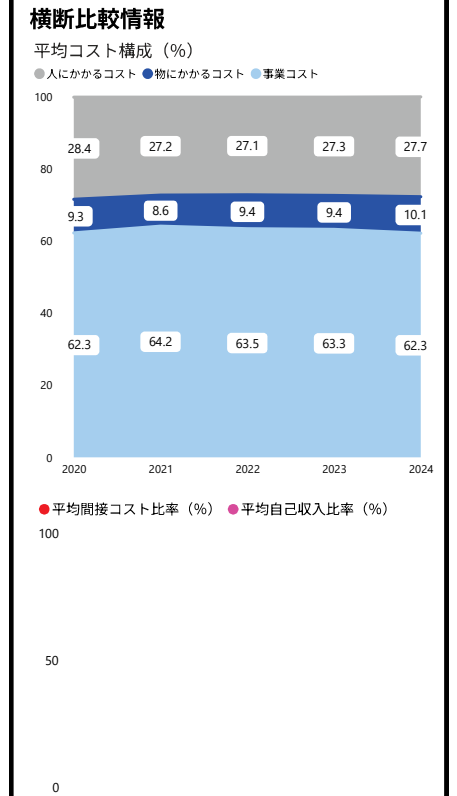
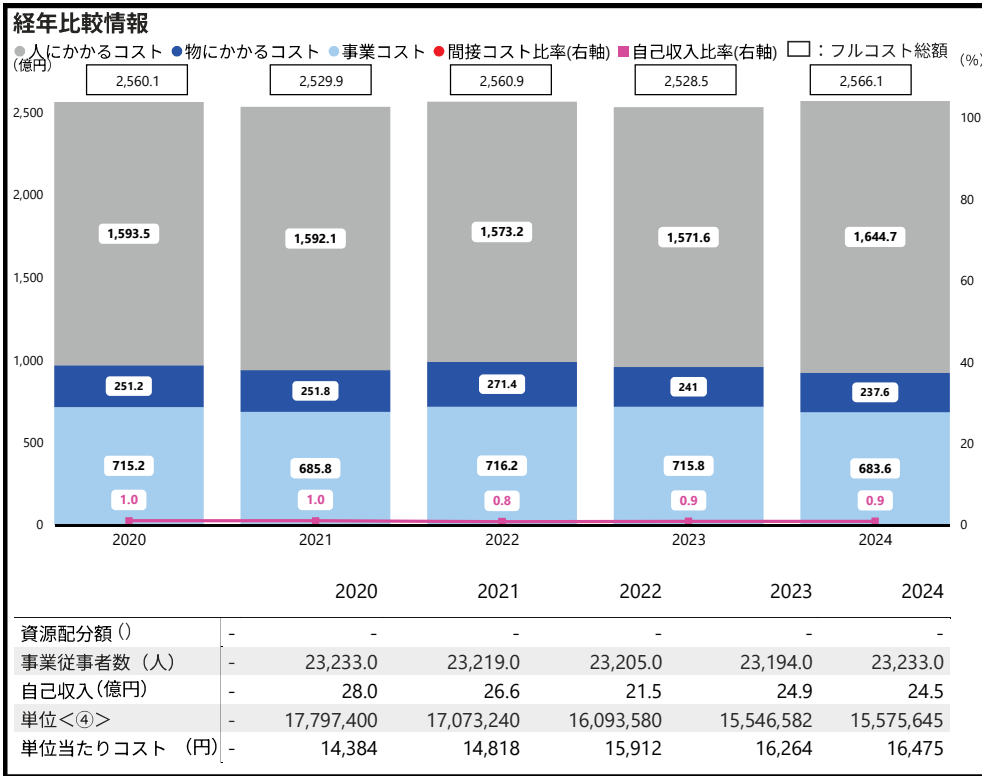
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	2,566.1 億円	(2,528.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- %	(- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	0.9 %	(0.9 %)
自己収入<③>	24.5 億円	(24.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	16,475 円	(16,264 円)
うち国におけるフルコスト	2,566.1 億円	(2,528.5 億円)	単位<④>	15,575,645	(15,546,582)
人にかかるコスト	1,644.7 億円	(1,571.6 億円)	被収容者年間延べ人員(人)	(365×被収容者数42,673)	
物にかかるコスト	91.5 億円	(93.0 億円)	主な保有資産	0.1 億円	
庁舎等(減価償却費)	146.0 億円	(148.0 億円)	無形固定資産(被収容者データ管理システム)		
事業コスト	683.6 億円	(715.8 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)			
※-					
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)			
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)			
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、被収容者が増加に転じたことや職員の増加に伴う人件費の増加等により、前年度からフルコストが増加しています。
- ・事業コストについては、被収容者に対する給食業務等の経費です。

人権相談業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_soudan.html

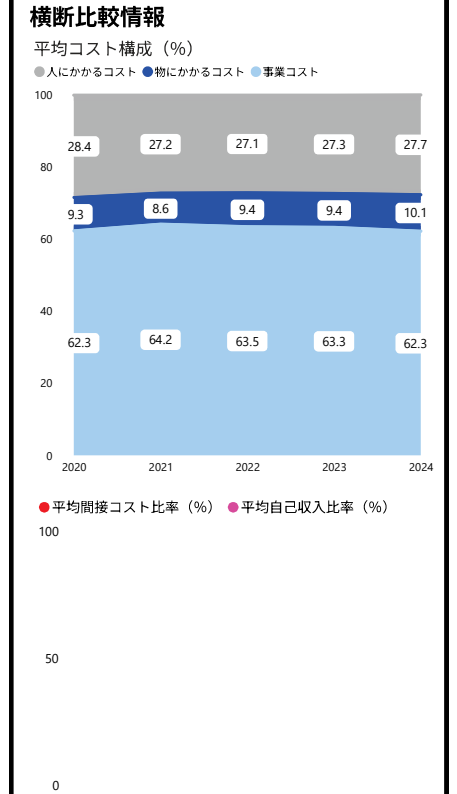
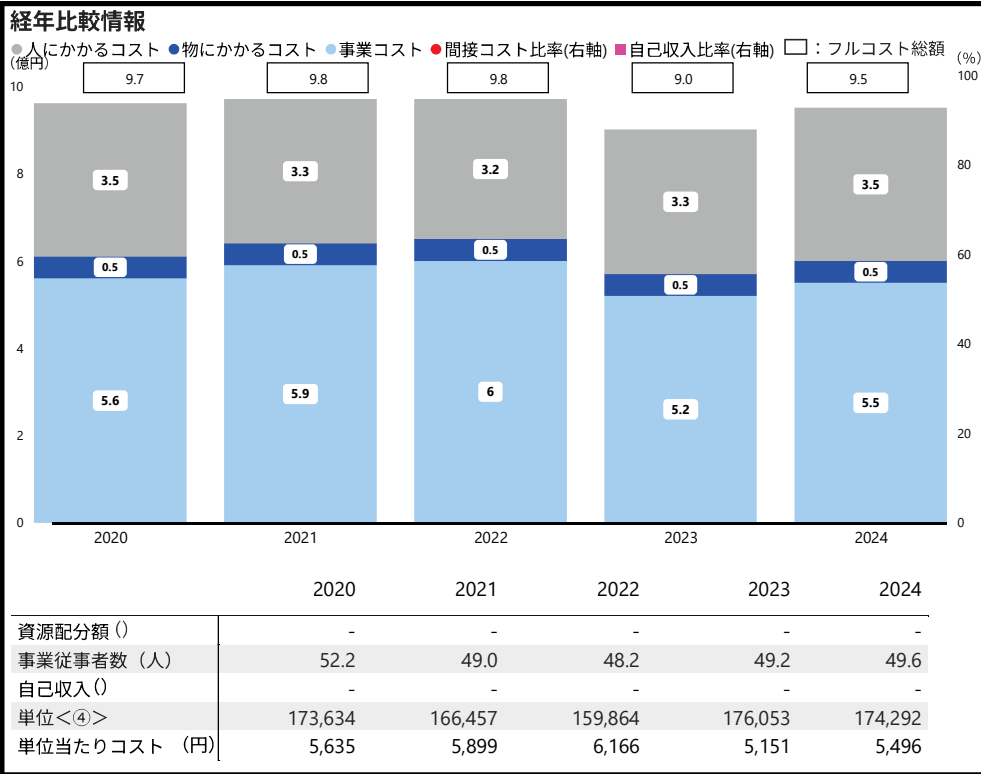
全国の法務局・地方法務局では、地域の方々から身の回りの様々な人権問題について相談をお受けしており、相談者の問題解決に向けた助言等を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	9.5 億円	(9.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	5,496 円 (5,151 円)
うち国におけるフルコスト	9.5 億円	(9.0 億円)	単位<④>	174,292 (176,053)
人にかかるコスト	3.5 億円	(3.3 億円)	人権相談件数 (件)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	0.3 億円
庁舎等 (減価償却費)	0.3 億円	(0.3 億円)	無形固定資産 (人権擁護事務支援システム)	
事業コスト	5.5 億円	(5.2 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、新型コロナウイルス感染拡大が終息を迎えたこと等により、2022年度から2023年度にかけて人権相談件数が増加に転じたため、単位当たりコストが減少しました。
- ・2024年度においては、2023年度と比べて、人権相談件数がおおむね一定水準で推移しているため、同様に単位当たりコストも一定水準で推移しています。
- ・本業務における主な事業コストは、人権相談を受け付けるために必要となる相談ツールである電話、手紙、電子メール、SNSの運用経費等です。

訟務業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html

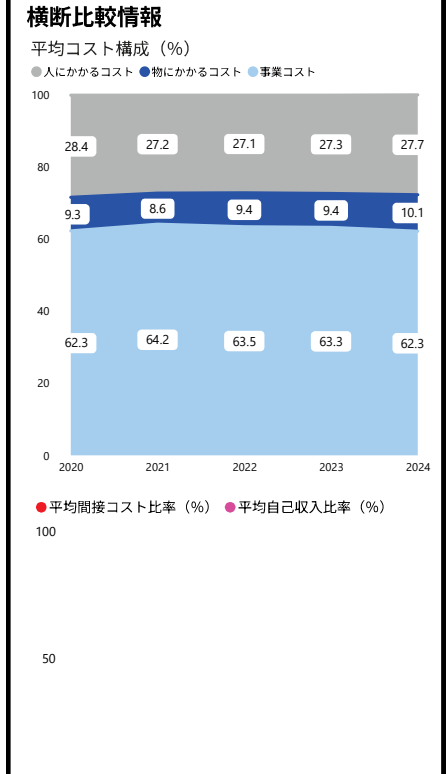
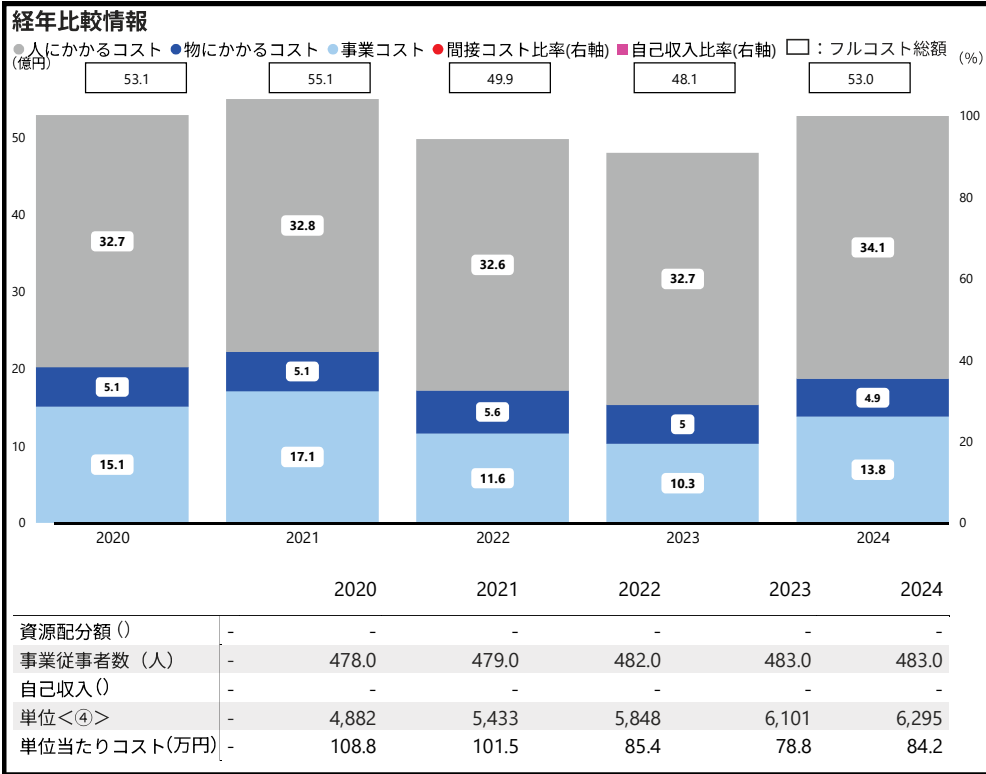
訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方方法務局において、国を当事者（原告・被告）とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動（訟務）を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	53.0 億円	(48.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	84.2 万円 (78.8万円)
うち国におけるフルコスト	53.0 億円	(48.1 億円)	単位<④>	6,295 (6,101)
人にかかるコスト	34.1 億円	(32.7 億円)	処理事件数 (件)	
物にかかるコスト	1.9 億円	(1.9 億円)	主な保有資産	4.4 億円
庁舎等（減価償却費）	3.0 億円	(3.0 億円)	無形固定資産（訟務情報システム）	
事業コスト	13.8 億円	(10.3 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)		
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度から2024年度にかけて、ウェブ会議用機器等に係る支出が増加するなどにより、事業コストが増加したことに伴い、フルコストが増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、判例検索サービスや法律文献等の整備等に係る経費です。

出入国在留管理業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.moj.go.jp/jsa/index.html>

出入国在留管理業務は、日本に入国し又は日本から出国する全ての人の出入国及び日本に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民等の認定手続を整備することを目的としており、主に日本に出入国する人の審査・確認や、日本に在留する外国人の在留資格の更新・変更等のほか、日本に不法に滞在する外国人の取締りや日本にいる外国人が難民等に該当するか否かの認定などを行っています。

2. フルコストの内容

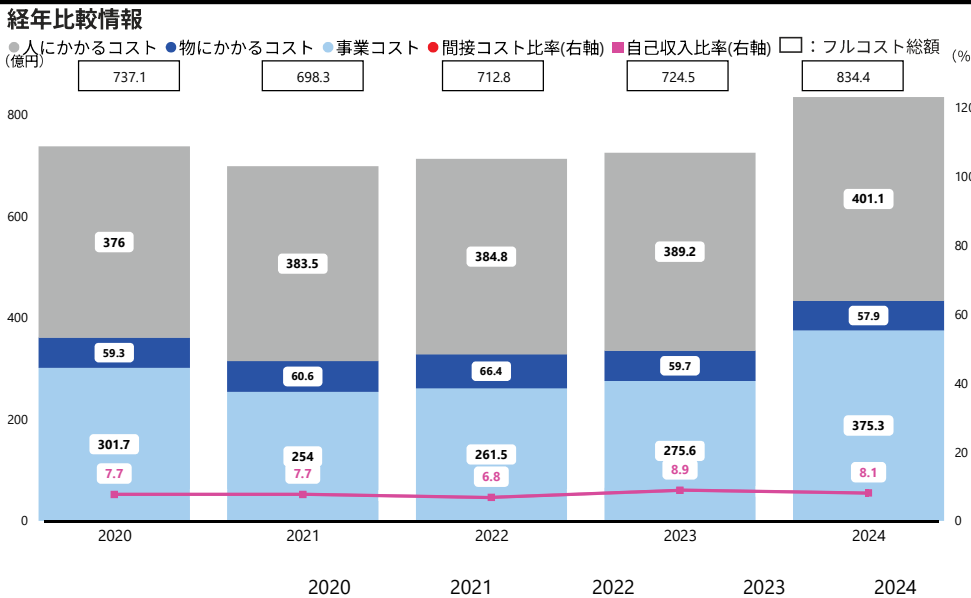
() : 前年度

フルコスト<①>	834.4 億円	(724.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	8.1 % (8.9 %)
自己収入<③>	67.7 億円	(65.0 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	726 円 (893 円)
うち国におけるフルコスト	834.4 億円	(724.5 億円)	単位<④>	114,932,515 (81,116,368)
人にかかるコスト	401.1 億円	(389.2 億円)	業務件数 (件)	
物にかかるコスト	22.3 億円	(23.0 億円)	主な保有資産	1.8 億円
庁舎等 (減価償却費)	35.6 億円	(36.6 億円)	無形固定資産 (事前審査システム)	
事業コスト	375.3 億円	(275.6 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



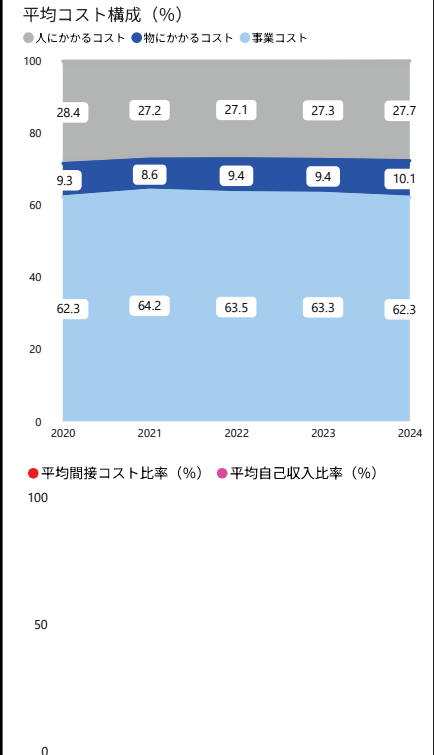
日本に出入国する人の審査・確認

3. フルコストの推移



資源配分額 ()	2020	2021	2022	2023	2024
事業従事者数 (人)	5,483.0	5,594.0	5,677.0	5,744.0	5,667.0
自己収入 (億円)	57.1	54.4	48.7	65.0	67.7
単位<④>	23,888,326	8,571,870	20,825,154	81,116,368	114,932,515
単位当たりコスト (円)	3,085	8,147	3,423	893	726

横断比較情報



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、ICカード購入経費、補完的保護対象者定住支援業務委託経費等です。
- ・事業コストが2023年度から2024年度にかけて大幅に増加した理由は、在留外国人増加に伴って、ICカード購入経費が増加したためです。

外国報道関係者招へい事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし、我が国の外交、経済等主要政策についての理解を促進し、それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し、世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。

2. フルコストの内容

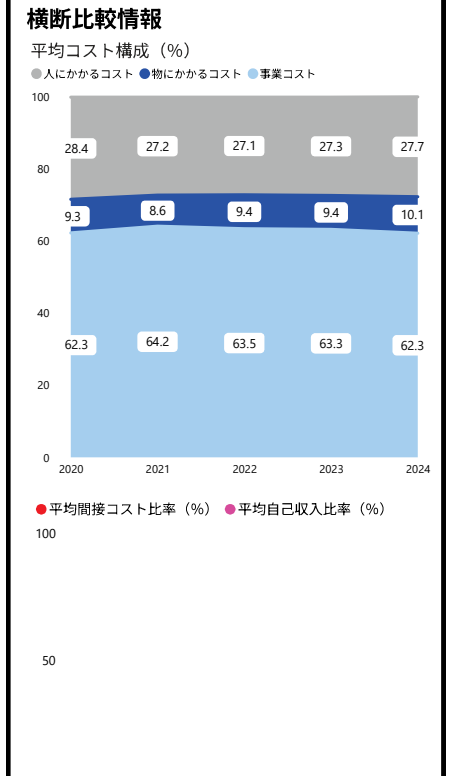
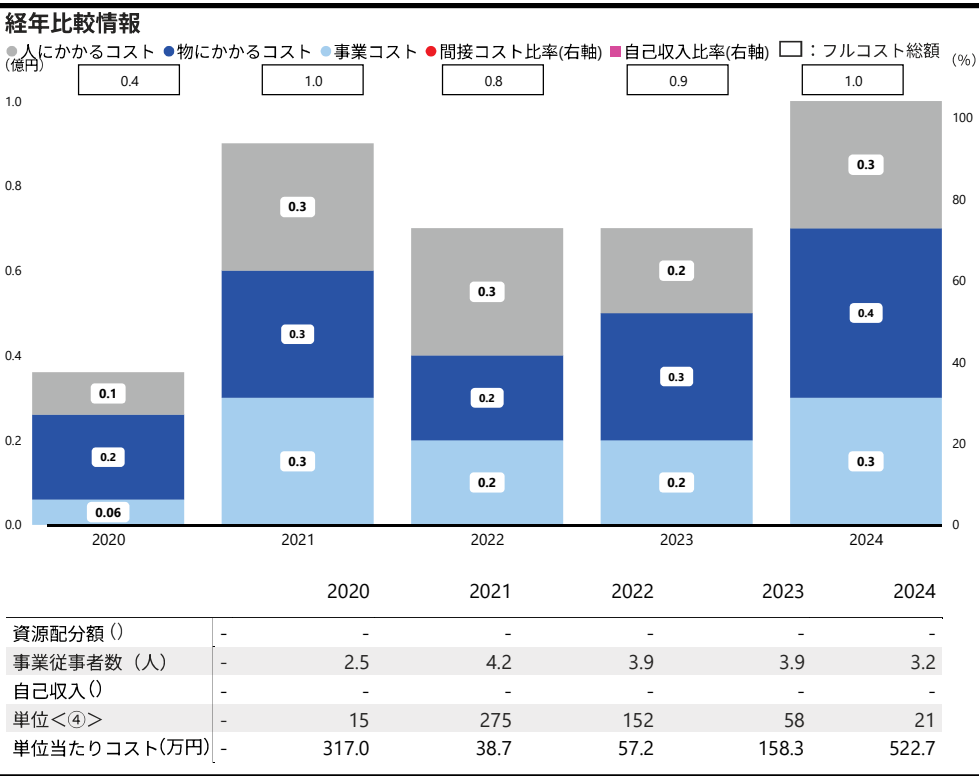
() : 前年度

フルコスト<①>	1.0 億円	(0.9 億円)
資源配分額<②>	-	(-)
自己収入<③>	-	(-)
うち国におけるフルコスト	1.0 億円	(0.9 億円)
人にかかるコスト	0.3 億円	(0.2 億円)
物にかかるコスト	0.4 億円	(0.3 億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)
事業コスト	0.3 億円	(0.2 億円)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)
※-		
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)

間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
単位当たりコスト<①÷④>	522.7 万円 (158.3万円)
単位<④>	21 (58)
招へい者数(人)	
主な保有資産	二



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、外国記者の日本への招へい経費及びオンライン取材実施経費であり、2023年度から2024年度にかけて、コロナ後の訪日招へいの需要の増加及び情報戦への対応の必要性の高まりを背景とした、訪日招へいの被招へい者数の増加に伴い、フルコストが増加しました。訪日招へいは、オンライン取材より経費が高いため、被招へい者数の単位当たりコストが増加しました。ただし、報道件数当たりコストは減少しました。フルコストは、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により記者の訪日が不可能であったことから前年度と比べて大幅に減少していますが、2021年度以降は水際対策の緩和がなされる中、オンラインによる実施や訪日招へいも実施されたことから転じて増加しています。

外国メディア向けプレスツアー事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象に、日本の政策広報上の重点テーマに沿って現場視察や地元関係者からの取材等の機会を提供し、当該重要テーマに関する理解と発信を促し、さらに、今後の知日派記者の育成を図ることを目的とする事業です。

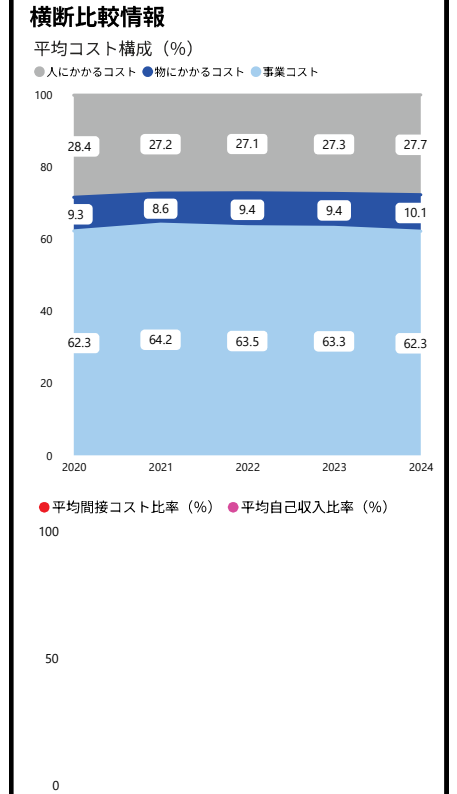
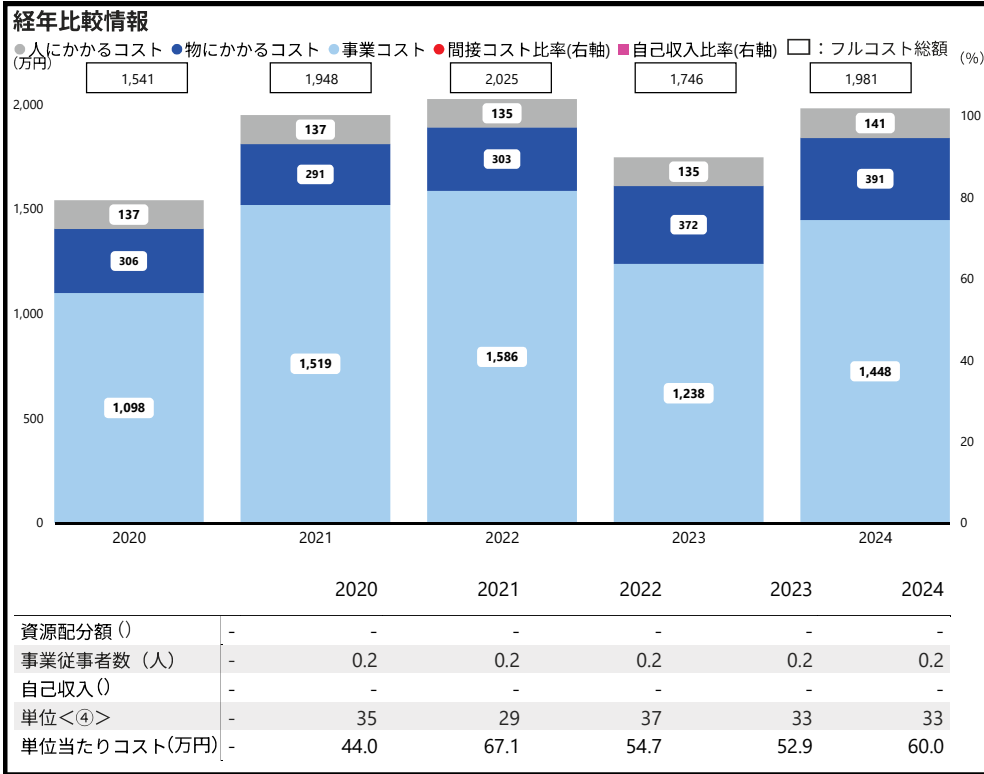
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	1,981 万円	(1,746万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	60.0 万円 (52.9万円)
うち国におけるフルコスト	1,981 万円	(1,746万円)	単位<④>	33 (33)
人にかかるコスト	141 万円	(135万円)	プレスツアー参加人数(人)	
物にかかるコスト	390 万円	(371万円)		
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0万円)	主な保有資産	二
事業コスト	1,448 万円	(1,238万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・在京外国メディア関係者の国内各地への取材ツアー実施経費及び職員同行経費です。
- ・本事業は、前年度とほぼ同規模での実施となり、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

日本特集番組制作支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf

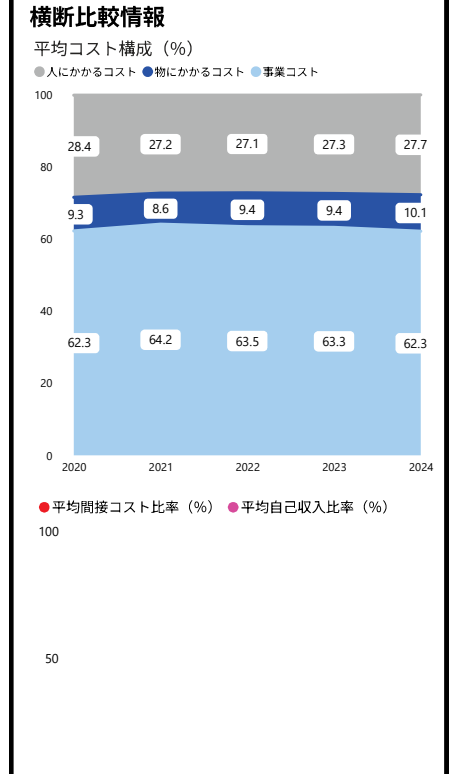
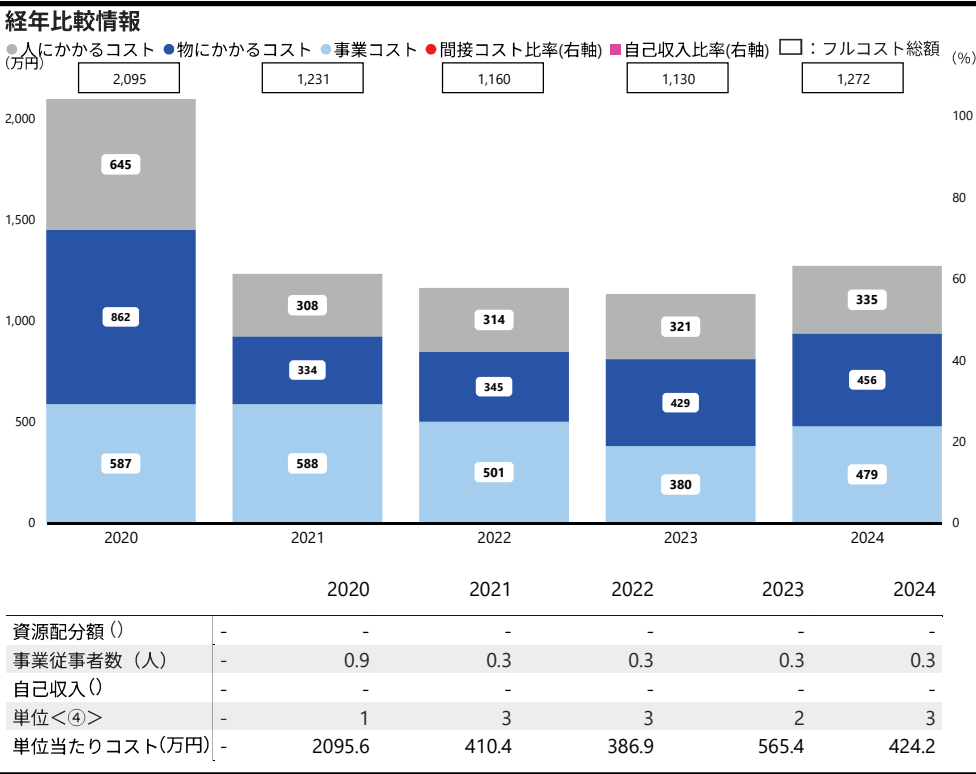
日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし、政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく、安全保障、質の高いインフラの海外展開、日本産商品の輸出強化、東日本大震災からの復興・風評被害対策、周年行事を含む二国間関係、我が国の先端技術等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより、我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1,272 万円	(1,130 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	424.2 万円 (565.4万円)
うち国におけるフルコスト	1,272 万円	(1,130 万円)	単位<④>	3 (2)
人にかかるコスト	335 万円	(321 万円)	招へい者数(人)	
物にかかるコスト	452 万円	(424 万円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	4 万円	(4 万円)		
事業コスト	479 万円	(380 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、海外のテレビ局取材チームの招へい費及び職員の地方同行経費であり、2023年度から2024年度にかけて、被招へい者数(※)及び対象国の航空賃の増加(※)に伴い、フルコストが増加しました。ただし、被招へい者数及び番組制作数当たりコストが減少しました。(※被招へい者数は2023年度の2名から2024年度の3名に増加しました。対象国は2023年度がトルコ、2024年度がブラジルであり、後者の方が航空賃が増加しました。) 2020年度は、オンライン取材初年度であったため、不慣れな業務遂行の為に人員投入が必要でしたが、2021年度は、オンライン取材2年目であり、前年度に蓄積したノウハウを活用しつつより円滑な業務遂行が可能となったため、人員を減少させることができ、フルコストが減少しました。

政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

本業務は、開発協力の効率的・効果的な実施を企画立案するため、開発援助分野で豊富な実務経験と高い学歴を有し、その専門性及び語学力を活かして即戦力となる経済協力専門員の採用、並びに、多岐に亘る庶務業務を行い、本官を補佐する期間業務職員を雇用するなど、所掌業務を円滑に実施するための業務です。

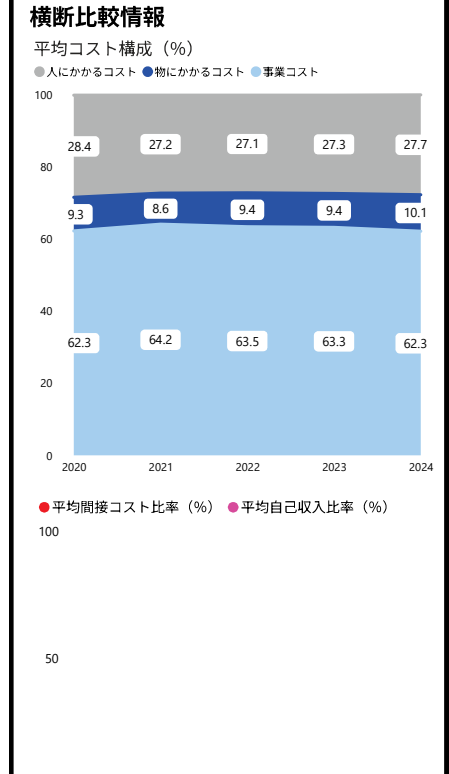
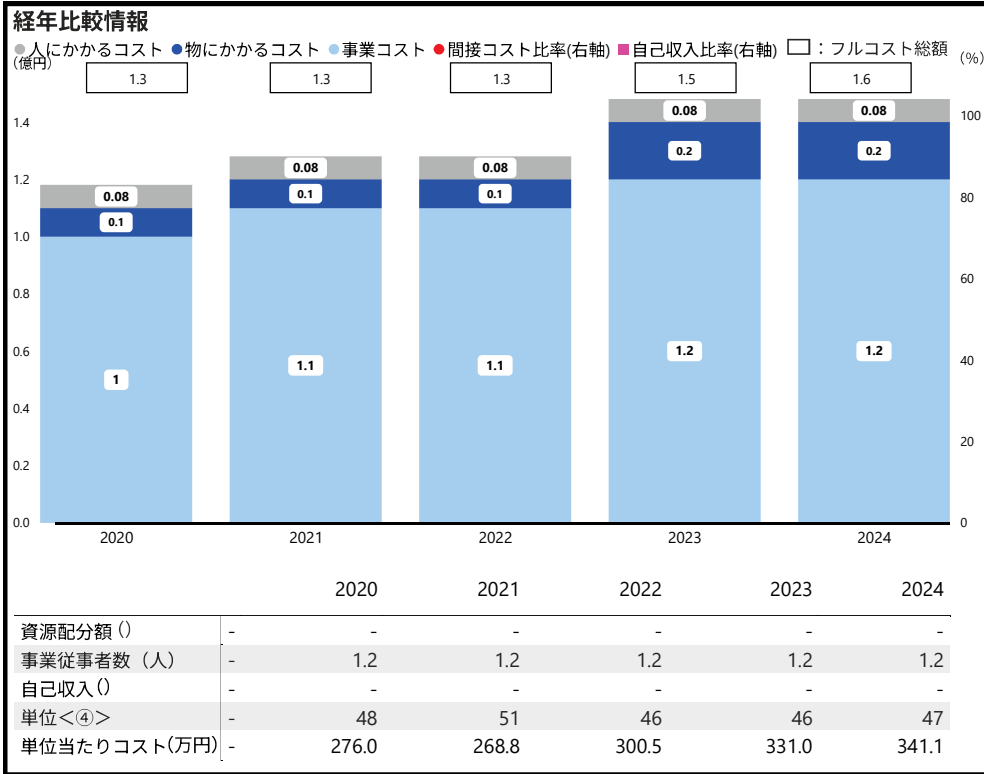
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	1.6 億円	(1.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	341.1 万円 (331.0万円)
うち国におけるフルコスト	1.6 億円	(1.5 億円)	単位<④>	47 (46)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	非常勤職員(経済協力専門員・期間業務職員)採用人数(人)	
物にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	二	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	
事業コスト	1.2 億円	(1.2 億円)	二	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、予算定員(2024年度は非常勤職員27名、期間業務職員20名)以上の採用は行っていないため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
- ・事業コストは、経済協力専門員、期間業務職員の採用、雇用にかかる経費(俸給、賞与、通勤手当等)です。

外交史料館展示室運営管理事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/archive.html>

新展示室は、当館が所蔵する外交関係に関する史料を広く一般に公開することを目的として、2024年4月麻布台ヒルズ森JPタワー（2023年6月末竣工、11月24日開業）5階に開室しました。常設展示室と企画展示室があり、常設展示室では、幕末から21世紀に至るまでの代表的な条約書等を展示しています。企画展示室では、吉田茂元総理の関係資料の展示に加え、テーマを決めた企画展示（含む原本展示）を時折開催するほか、企画展示が開催されていない期間は、杉原千畝の人的な業績、旅券（パスポート）の歴史、条約締結の過程を展示しています。

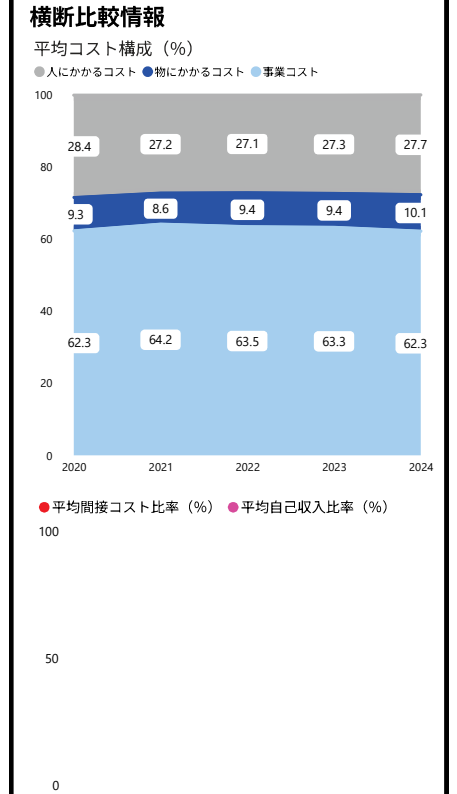
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	7,610 万円	(- 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	4,304 円 (- 円)
うち国におけるフルコスト	7,610 万円	(- 万円)	単位<④>	17,681 (-)
人にかかるコスト	849 万円	(- 万円)	来館者数	
物にかかるコスト	2,344 万円	(- 万円)	主な保有資産	2.1 億円
庁舎等（減価償却費）	100 万円	(- 万円)	土地	
事業コスト	4,316 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 万円	(- 万円)		
業務費用（人件費以外）	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額（損益外）	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストについては、展示室の光熱水料、清掃費、ゴミ処理費用、施設内機器等の各種保守契約、警備受付派遣契約、非常勤職員の雇用に係る経費（俸給、賞与、通勤手当等）等です。

国税局電話相談センター運営事業

1. 事業概要 【概要・関連HP】 国税に関するご相談について (https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/sodan/denwa-sodan/index.htm)

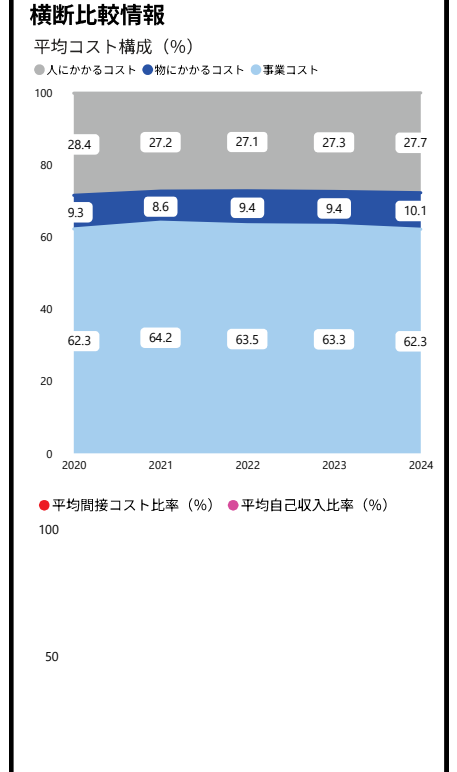
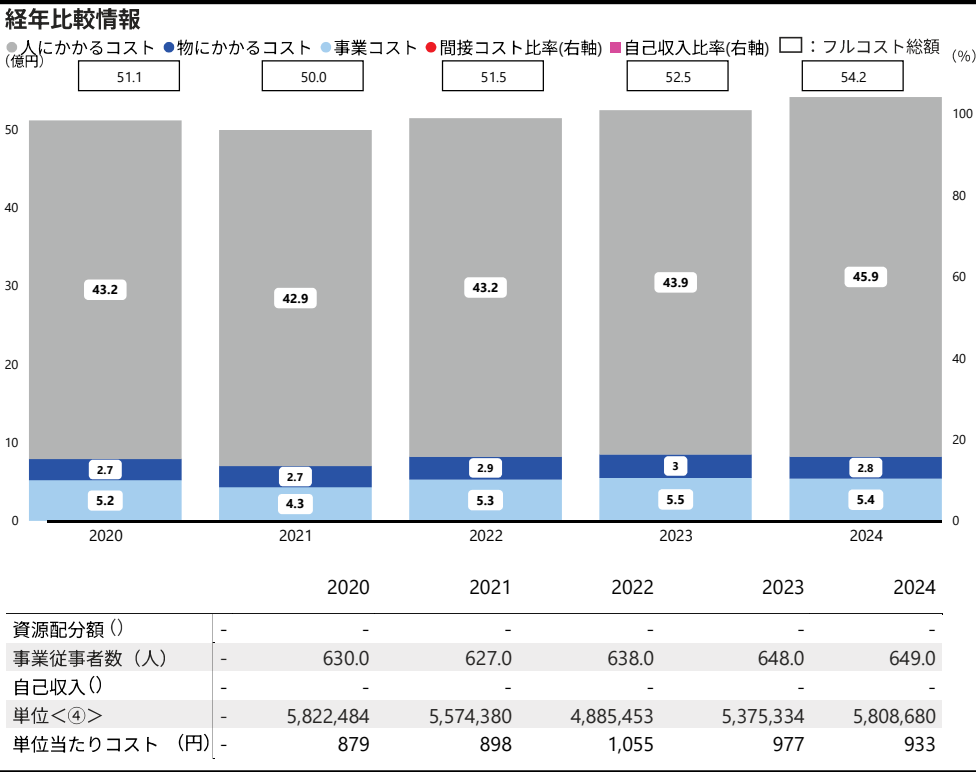
電話相談センターでは、税に関する電話相談について、税務相談官を集中的に配置するとともに、以下のシステムを構築することで、税務相談事務の効率化を図っています。1. 税務署にかけられた電話を、自動音声案内により電話相談センターと税務署に振り分け、電話相談センターを選択された場合には、更に税目別の相談に振り分け 2. 国税相談専用ダイヤルにかけられた電話（電話相談センター直通）を、自動音声案内により税目別の相談に振り分け 3. 担当者が税目別に対応することによる相談時間の短縮 4. 相談の過程で税務署が対応する必要があると判明した場合には、税務署に転送

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	54.2 億円	(52.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	933 円 (977 円)
うち国におけるフルコスト	54.2 億円	(52.5 億円)	単位<④>	5,808,680 (5,375,334)
人にかかるコスト	45.9 億円	(43.9 億円)	電話相談件数 (件)	
物にかかるコスト	1.6 億円	(1.8 億円)		
庁舎等（減価償却費）	1.1 億円	(1.2 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	5.4 億円	(5.5 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)		
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度に国税相談専用ダイヤル（ナビダイヤル）導入の初期費用を要しましたが、2024年度は運用経費のみとなったため、事業コストが減少しました。
- ・人件費の増加によりフルコストは増加したものの、相談件数の増加に伴い電話1件当たりコストは減少しています。
- ・事業コストの具体的内容は、電話相談システムの機器借料、電話相談システム用ネットワークの回線借料、電話相談業務の外部委託費用、チャットボットの運用費用、国税相談専用ダイヤル（ナビダイヤル）の運用費用です。

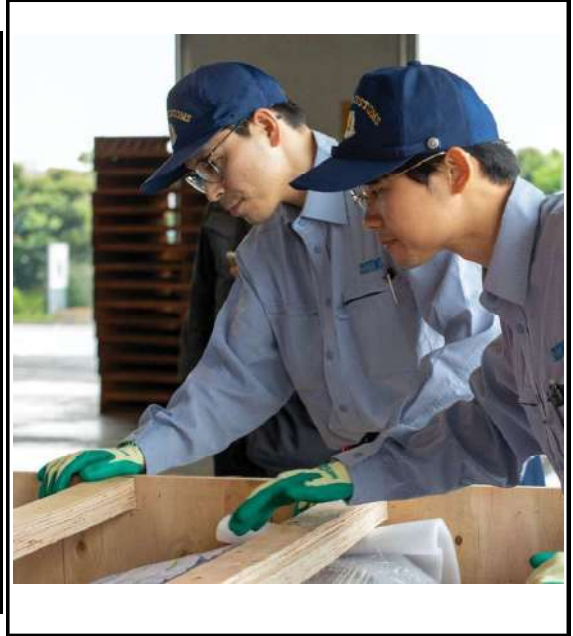
輸出入通関業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm>

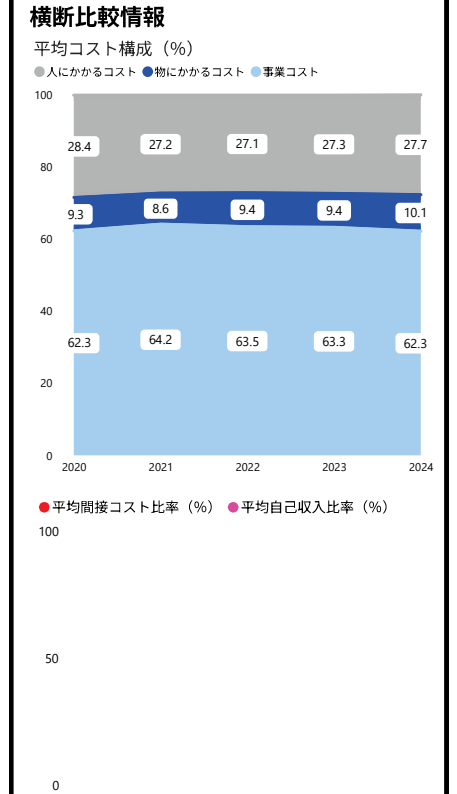
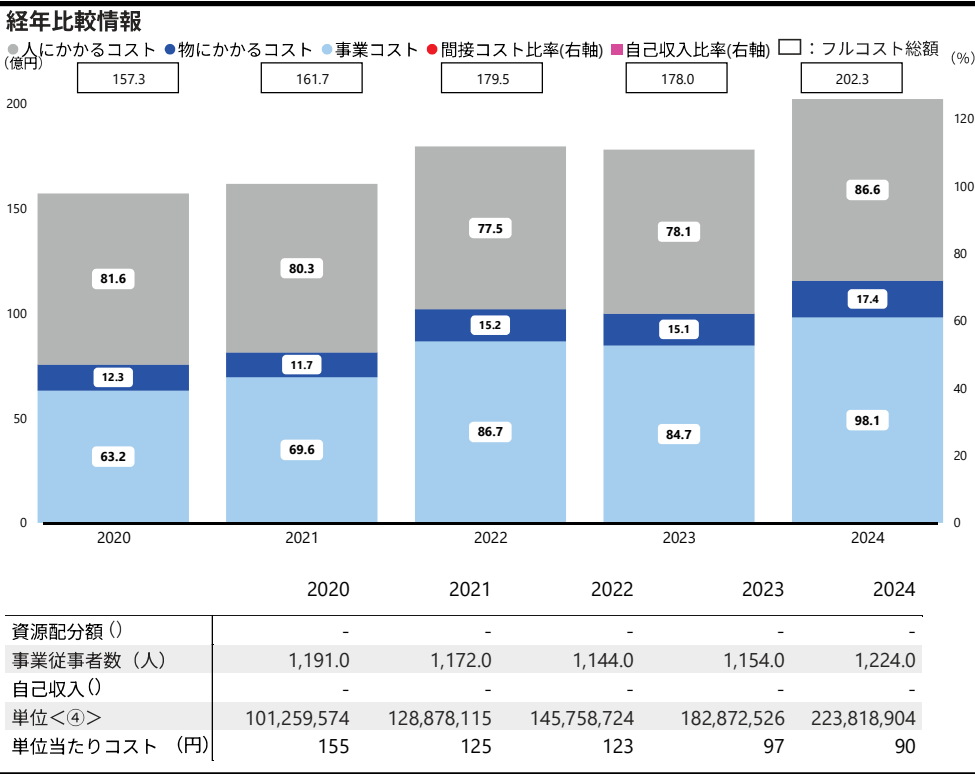
貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続（税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること）が必要です。その際、税関で行う輸出入通関業務では、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）（注1）及び通関情報総合判定システム（CIS）（注2）等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流の迅速化・円滑化を図ることとしています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	202.3 億円	(178.0 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	90 円 (97 円)
うち国におけるフルコスト	202.3 億円	(178.0 億円)	単位<④>	223,818,904 (182,872,526)
人にかかるコスト	86.6 億円	(78.1 億円)	輸出入許可件数(件)	
物にかかるコスト	8.2 億円	(5.5 億円)	主な保有資産	26.9 億円
庁舎等(減価償却費)	9.2 億円	(9.5 億円)	無形固定資産(通関情報総合判定システム)	
事業コスト	98.1 億円	(84.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。
 (注1) 輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)とは、輸出入等関連業務(税関手続、出入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務)を電子的に処理する官民共用システムです。
 (注2) 通関情報総合判定システム(CIS)とは、輸出入申告や審査・検査の実績等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をNACCSからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステムです。

通関業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/keitaibetsuso/7203_jr.htm

出入国旅客等は入出国時に税関への申告手続きが必要です。入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。
 また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。
 税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

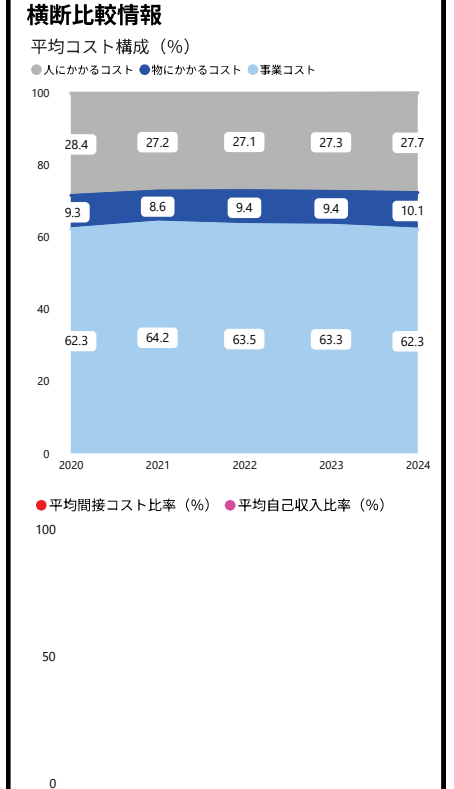
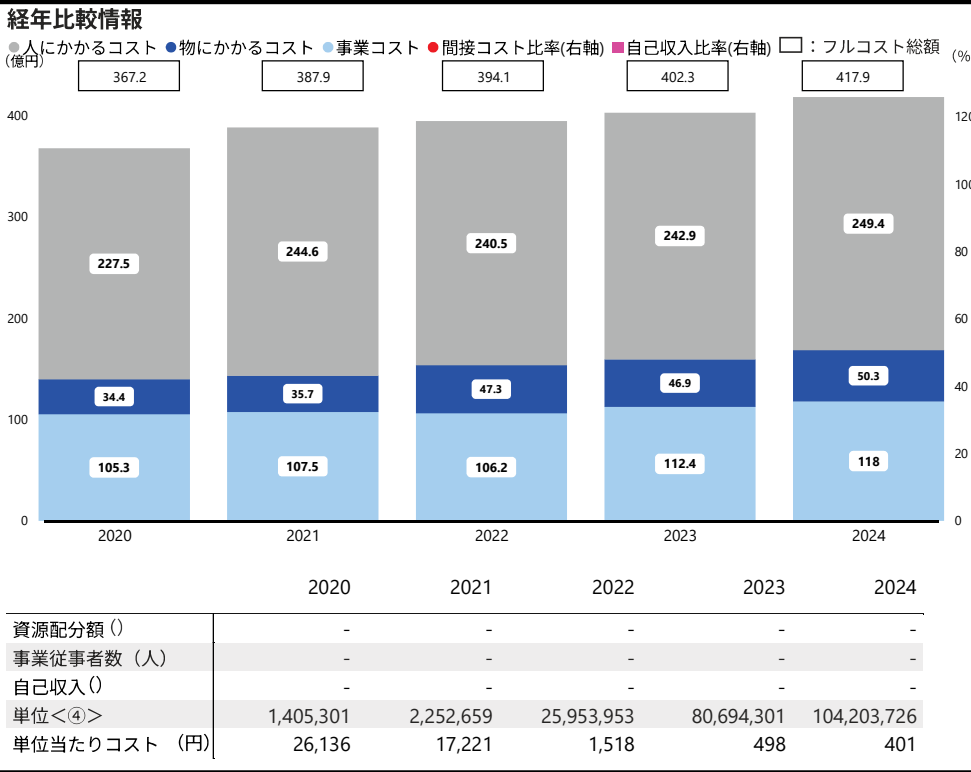
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	417.9 億円	(402.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	401 円 (498 円)
うち国におけるフルコスト	417.9 億円	(402.3 億円)	単位<④>	104,203,726 (80,694,301)
人にかかるコスト	249.4 億円	(242.9 億円)	出入国者数 (人)	-
物にかかるコスト	23.8 億円	(17.2 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	26.5 億円	(29.6 億円)		
事業コスト	118.0 億円	(112.4 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出入国者数が一旦大幅に減少し、単位当たりコストが大幅に増加しましたが、2021年度以降は水際措置の緩和に伴う出入国者数の増加により、単位当たりコストが年々減少しております。
- ・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。
- ・水際取締りに支障をきたす可能性があるため、事業従事者数は記載しておりません。